

2019年2月25~26日朝

世論調査 (ANN, NNN)、改憲の動き、沖縄県民投票、野党、政局、米朝・日韓

ANN 世論調査 6割強が「県民投票結果を尊重すべき」

ANN2019/02/25 05:53

今回の沖縄県民投票の結果を安倍内閣は尊重するべきだと考える人が全国で6割を超えることがANNの世論調査で明らかになりました。

沖縄の県民投票の結果を安倍内閣は尊重するべきだと思うと答えた人は62%に上り、尊重するべきだとは思わないとした人を大きく上回りました。また、辺野古の基地建設工事を進めることで良いと思うと答えた人は29%だったのに対し、良いと思わないと答えた人は48%でした。一方、毎月勤労統計の調査が不正な方法で行われていたことについては、安倍内閣の対応を評価しない人と答えた人が73%に上りました。また、安倍内閣の支持率は41.8%とほぼ横ばいでした。

【詳細別項】

不正統計問題「安倍内閣に責任」約8割

NNN2019年2月24日 22:25

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、政府の統計をめぐる一連の問題は、「安倍内閣に責任があると思う」と答えた人は「大いにある」と「多少はある」を合わせて約8割にのぼった。

全文を読む

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、政府の統計をめぐる一連の問題は、「安倍内閣に責任があると思う」と答えた人は「大いにある」と「多少はある」を合わせて約8割にのぼった。

世論調査で、厚生労働省の「毎月勤労統計」で不正な調査が行われていた問題をめぐる政府の説明について、「納得できない」は75%、「納得できる」は8%だった。

その上で、政府の統計をめぐる一連の問題は、「安倍内閣に責任があると思う」と答えた人は、「大いにある」32%、「多少はある」47%で、合わせて約8割にのぼった。

一方で、今週、行われる2回目の米朝首脳会談が、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決につながるかたずねたところ、「期待する」が53%、「期待しない」は43%だった。

政府が検討している児童虐待防止法に子供への体罰禁止を明記することが児童虐待を減らすことにつながるかについては、「つながる」が48%、「そうは思わない」が44%できつ抗した。

安倍内閣の支持率は49%で、前の月から横ばいだった。

【NNN・読売新聞世論調査】

2/22~24 全国有権者に電話調査

固定電話538人 (回答率57%)

携帯電話548人 (回答率45%)

合計1086人が回答

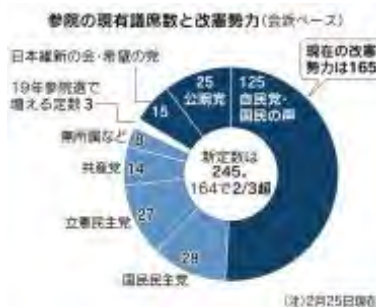
http://www.ntv.co.jp/yoron/

【詳細=既報読売新聞世論調査と同様につき省略】

「164」改憲へ3分の2の関門 少数政党の動向も影響 数字でみる参院選

2019/2/26 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は2020年の新憲法施行という目標を掲げている。憲法改正案の国会発議に必要な衆参両院での3分の2以上の議席を改憲勢力でどう確保するかが課題となる。



参院では現在、自民、公明両党で計150議席で3分の2の162議席には及ばない。改憲に前向きな日本維新の会や希望の党を加えた会派ベースの議席で165議席となる。

今年夏の参院選後はハードルが高まる。1票の格差是正に伴う定数増に伴い、参院での3分の2の議席数は164議席に増える。改選後も発議可能な議席数を保つには改憲勢力で1議席しか減らせない。

「3分の2の議席は狙って取れるものではない高いハードルだ」。首相は周囲にこう語り「改憲勢力で3分の2」を勝敗ラインにする気はないことを強調する。現有議席を下回っても負けた印象にならないよう布石を打つ発言でもある。

早期改憲を実現するために夏の参院選でめざすべき議席数はどの程度か。自民党内でもさまざまな意見がある。

引き続き改憲勢力で3分の2以上の議席を持たなければ改憲実現に向けた迫力を欠く、というのはその一つだ。いざとなれば改憲勢力だけで押し切れるという勢力分野の裏打ちがなければ、立憲民主党などの反対に抗しきれないとみる見方だ。

一方で自民、公明両党だけで3分の2近い議席を持たず、野党の改憲勢力がキャスティングボートを握る構図のほうが、かえって改憲を実現しやすいのではないかとの見方もある。

もともと改憲に慎重な公明にも好都合といえる。公明の山口那津男代表は改憲論議について「与野党が広く議論を深めて幅広い合意をつくることに尽きる」と繰り返し強調している。

自民党内でもかつては中山太郎氏や保岡興治氏が超党派で進めた方がよいとの考えから、衆参両院の憲法審査会での与野党の幅広い合意をめざした。改憲論議を政争の具としないための知恵だったが、議論はなかなか進まなかった。首相は憲法審で党独自の改憲案を早く示し、改憲論議の具体化を急ぐ考えだ。

「改憲勢力」の定義は実は曖昧だ。通常は与党に加え、改憲に前向きな野党を指すとみるが、改憲を党是とする自民と異なり、与党とはいえ公明は改憲に慎重だ。

維新は前身のおおさか維新の会で、希望も昨年7月の結党大会で、それぞれ独自の改憲案をまとめている。憲法9条への自衛隊の明記など4項目を掲げた自民案に対し、維新や希望の独自案は個別項目では内容は異なる。改憲に前向きな勢力とは言えるが、現時

点で自民案に全面的に賛同しているわけではない。
首相にとっては与党の議席数だけでなく、改憲に前向きな他党の獲得議席の行方も気になる参院選となりそうだ。

しんぶん赤旗 2019年2月25日(月)

自衛官募集に町内会動員 埼玉6地域以上に「回覧」



(写真) 埼玉県内の町内会で回された自衛官募集の「回覧」

昨年12月、埼玉県加須市のある町内会の「回覧」で「自衛官募集ニュース」が各戸に回付され、自衛官募集が家庭内に及んでいることが分かりました。同県内では他の5以上の地域でも同様の「回覧」が回される例があらわれています。

昨年5月15日付で防衛相から全国の市町村長に向けて発出された文書「自衛官募集等の推進について」は、「各市町村における募集事務に係る計画の策定及び実施」として具体的な協力の在り方を提示し、その中で町内会・青年団など地域の「各種団体に対する募集広報の協力依頼」まであげています。地域住民の自主的な団体までも自衛官募集のシステムに組み入れる状況です。安倍晋三首相は、自治体の自衛官募集への協力を強めることを新たな改憲の理由に打ち出していますが、その先取りともいえる重大な動きです。

埼玉県内の町内会で出された回覧は、採用年齢の改正を知らせ、採用試験の実施要領を示しています。問い合わせ先として複数の募集案内所の電話番号も記されています。

募集対象年齢にある者の氏名・住所・性別などの個人情報が自衛隊受験等の窓口となっている各地の地方協力本部に各市町村から提供されているも、町内会レベルでも自衛官募集に協力することは、個人や住民のプライバシーと自由に対するいっそう重大な脅威となります。またそれ自体が、自衛隊明記の改憲の推進の動きにもなります。

軍事史が専門の瀬瀬(こうけつ)厚明治大学特任教授は「“かわら版”のような形で各地の町内会長による回覧が広がっている。募集業務への協力を通じて日常的・恒常的に国防意識を高める取り組みであり、現代版の総動員体制ともいえるべき重大な動きだ」と警告。「背景には、自衛隊の海外派兵体制の進行で、就職先として自衛官が敏感に敬遠される状況がある。自衛隊は、強制的な要素をはらむクルートの方策を模索している」と指摘します。

埼玉県では昨年5月の防衛相による市町村長に対する協力要請の後、同31日に陸上自衛隊朝霞駐屯地内で「自衛官募集事務主管課長会議」が開催されました。県内63の全市町村に担当課が置かれ、会議には40以上の市町の担当者が参加。募集事務、募集広報などについて自衛隊地方協力本部からの要請が行われました。

その中では「夏休み中の若者をターゲットにした広報」などとして、東京や栃木の取り組みの実例が写真で紹介され、イベントで配布する「うちわ」「ノート・バッチ等」が示されています。(中塚寅一)

米軍オスプレイ 整備拠点の千葉 木更津上空などで試験飛行

NHK2019年2月25日 17時38分



沖縄のアメリカ軍普天間基地に配備されている輸送機オスプレイの整備拠点がある千葉県木更津市では、整備中のオスプレイの初めてとなる試験飛行が26日以降、市の上空などで行われることになりました。

木更津市にある陸上自衛隊木更津駐屯地は、沖縄のアメリカ軍普天間基地に配備されているオスプレイの定期整備の拠点となっていて、現在2機の整備が行われています。

木更津市によりますと、このうち1機について、26日以降、整備の最終工程として、試験飛行を行うとアメリカ軍から防衛省を通じて連絡があったということです。

木更津駐屯地で整備中のオスプレイの試験飛行が行われるのはこれが初めてで、大半は木更津市沖の東京湾などで行われますが、一時的に市の上空も飛行する見通しだということです。

オスプレイの試験飛行をめぐるのは、防衛省とアメリカ軍などとの間で、飛行時間を原則として平日の午前8時半から午後5時までとすることなどが取り決められていますが、住民からは不安の声も出ています。

木更津市は「市民の安全・安心が確保できるよう、徹底した安全対策と地域環境への最大限の配慮を行うよう働きかけていく」としています。

夏の参院選青森選挙区 立民などが弘前の弁護士で一本化

産経新聞 2019.2.25 11:33

立憲民主、国民民主、社民の各党青森県組織と連合青森、升田世喜男元衆院議員が25日、青森市で会合を開き、夏の参院選青森選挙区(改選数1)に立民県連が擁立する弘前市の弁護士、小田切達氏(61)を統一候補とすることで合意した。この5者協議とは別に今後、既に新人の擁立を発表している共産党県委員会も交えた野党4党間でさらに一本化を目指すことを確認した。

5者協議は連合青森の呼び掛けで行われ、今回が4回目。記者会見した連合青森の内村隆志会長は「5者として小田切氏の一本化を確認した。今後、政党間協議を継続し、協力体制の在り方を検討していく」と語った。今後の4党間の協議について、立民県連の山内崇代表は「野党統一候補に向け努力していく」と話し、国民県連の田名部匡代代表も「安倍晋三政権にどう対峙(たいじ)していくか。一本化に対する県民の期待も大きい」と語った。

「4分の1確実」に拍手=氣勢上げる反対派-沖縄県民投票



県民投票の開票状況で、反対票が
全有権者の4分の1に達するのが確実となり、氣勢を上げる呉屋
守将氏（前列右から3人目）ら＝24日夜、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非をめぐる県民投票が行われた24日、「反対が4分の1到達確実」との情勢が伝わると、移設阻止を掲げる政党などでつくる「県民投票連絡会」事務所では拍手が湧き、「辺野古阻止に向けガンパロー」と氣勢を上げた。

投票締め切り時刻の午後8時。テレビ画面に「反対多数」の速報が流れたが、会場には関係者ら数人のみで淡々とした雰囲気。投票率が半数を超えたとの情報が伝えられた後、関係者が集まり始めた。

同10時20分ごろ、「反対が4分の1に達する見通し」のニュース速報。同会の照屋大河社民党県議は「辺野古新基地は直ちに断念すべきだ。政府が民意を踏みにじり、工事を続けることはあってはならない」との声明を発表した。米国政府に対しても「辺野古新基地建設の中止、普天間の即時運用停止を実行すべきだ」と求めた。

同会の呉屋守将共同代表は記者団に対し、「政府は県民の民意を尊重して、一日も早く辺野古をストップしてほしい」と強調した。

しんぶん赤旗 2019年2月25日(月)

沖縄新基地 反対が圧倒的多数 日米両政府に民意通知へ 県民投票 開票進む

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が24日、投開票されました。政府が強行する辺野古埋め立てについて「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で民意が問われ、「埋め立てに反対」が投票者の圧倒的多数を占めました。投票率は午後7時30分時点で50%を超えました。

投票率50%超える



(写真) 県民投票の大勢判明をうけ、

がんばろう三唱する県民投票連絡会の人たち＝24日、那覇市内

県民投票条例で玉城デニー知事が首相と米大統領に結果を通知しなければならないとされる投票資格者（有権者）総数115万3591人の4分の1（約29万票）に達するのは確実です。安倍晋三首相は週内にもデニー知事と会談する方向です。

安倍政権は「県民投票の結果にかかわらず（新基地建設を）推進

する」としていますが、県民が新基地建設の賛否に絞って示した民意は、公職選挙のように「さまざまな争点がある」などという言い逃れができません。この民意を無視して新基地建設を強行すれば、県民のみならず国内外からの厳しい批判は避けられません。

「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」は辺野古埋め立て反対の民意が多数を占めたことを受けて声明を発表し、「日本政府は県民の民意を受け止め、辺野古新基地建設を直ちに断念すべきだ」と要求。併せて、米軍普天間基地の即時運用停止を求めました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は「県民による歴史的快挙だ。安倍政権がこの民意を受け止めなければ、沖縄県民はさらに大きなたたかいを広げるだろう」と訴えました。

また、県民投票を推進してきた『「辺野古」県民投票の会』の元山仁士郎代表は那覇市内での記者会見で、最も多い選択肢が有権者の4分の1を超えたことで「条例の目標をクリアできたことを素直に喜びたい」とした上で、「政府は沖縄の人たちの思い、民意を重く受け止めてほしい」と述べました。

今回の県民投票は、都道府県レベルの住民投票としては、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しが問われた1996年の沖縄県民投票以来、2例目。

辺野古新基地建設をめぐるのは、県民が県知事選や国政選挙などで繰り返し新基地反対の民意を示してきたにもかかわらず、安倍政権が民意を無視して工事を強行してきました。

これに対し、県民の明確な意思を示そうと、昨年5月、『「辺野古」県民投票の会』が県民投票条例制定を直接請求する署名集めを開始。必要な法定数を大きく上回る9万2848筆の有効署名を集め、同年10月、県議会で条例案が可決されました。

宜野湾、沖縄、うるま、石垣、宮古島の5市の市長が不参加を表明したものの、幅広い市民から「投票の権利を奪うな」と抗議が広がり、全県実施が実現しました。

沖縄県民投票 自民支持層も「反対」多数 共同通信出口調査

毎日新聞 2019年2月25日 16時57分(最終更新 2月25日 17時52分)



投票率過半数超え、反対票4分の1以上の報道を聞き、拍手をする「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表（前列左から5人目）と会員ら＝24日夜、那覇市古島の教育福祉会館

沖縄県民投票で共同通信社が実施した出口調査で投票動向を支持政党別にみると、普天間飛行場の辺野古移設を推進している自民党の支持層でも反対が48%に上り、賛成40.6%、どちらでもない11.4%を上回った。党県連が自主投票として静観したため、反対が膨らんだ可能性がある。「支持する政党はない」と答えた無党派層の反対は82.8%だった。

野党支持層は反対が圧倒し、立憲民主党と共産党で 100%を占めた。ほかには国民民主党 90%、社民党 97…残り 201 文字（全文 417 文字）

沖縄県民投票 きょうの動き

NHK2月25日 15時43分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画に伴う名護市辺野古沖の埋め立てへの賛否を問う県民投票は「反対」の票が有権者の4分の1を超え、条例の規定により、玉城知事は総理大臣とアメリカの大統領に結果を通知することになりました。これを受け、25日もさまざまな反応がありました。

玉城知事 県職員をねぎらう

玉城知事は、25日朝8時20分ごろ県庁に登庁した際、記者団に対し「きのう話したとおりだ」とだけ述べました。その際、親指を立てるジェスチャーをし、県民投票で望んでいた結果が得られたことをアピールしていました。

そして玉城知事は午前9時から定例の庁内放送を行い、「投票率も5割を超え、職員の皆様にはおひとりおひとりに広報マンとして広報活動を行っていただき、大変お疲れ様でした。皆さんのおかげで多くの県民に貴重な1票を投じていただきました。県民の皆さんは自分で考えて判断し、思いを投じたと言えるでしょう。改めて、職員、県民の皆さんに心からの敬意と感謝を申し上げたいと思う」と述べました。

玉城知事 県議会で「民意受け止め移設計画見直しを」

沖縄県の玉城知事は25日の県議会で、県民投票でアメリカ軍普天間基地の移設に伴う辺野古沖の埋め立てに反対する民意が示されたとして、政府に対し移設計画を見直すよう強く求めていく考えを示しました。

25日に開かれた県議会の一般質問で、自民党の山川典二議員は「平成8年の県民投票では、アメリカ軍基地の整理縮小に有権者の過半数が賛成したが、今回の県民投票で『反対』に投票した人は38%程度となっている」と指摘しました。

これに対し玉城知事は「数字のとらえかたはいろいろあると思うが、私たちは民意は反映されていると受け止めている」と述べました。そのうえで、玉城知事は「政府は県民の断固たる民意を真正面から受け止め、『辺野古が唯一』というこれまでの方針を直ちに見直し工事を中止するとともに、普天間飛行場の1日も早い閉鎖・返還という根本的な問題の解決に向け、対話に改めて応じていただくよう強く求めたい」と述べました。

また、玉城知事は普天間基地については早期に国外への移転計画を進めていくべきだという認識を示しました。

沖縄県 富川副知事「明確にノーの民意示された」

沖縄県の富川副知事は、25日朝8時すぎに県庁に登庁した際、記者団に対し、「民意についてこれまで政府の解釈がいろいろあったが、今回、かなりの保守層が反対に回ったということもあり、辺野古移設に関しては明確にノーという民意が示された」と理解して

いる」と述べました。

首相 衆院予算委「普天間 先送り許されない」

安倍総理大臣は、衆議院予算委員会で「沖縄にアメリカ軍基地が集中する現状は決して是認できるものではなく沖縄の基地負担の軽減は政府の大きな責任だ。今回の県民投票の結果を真摯（しんし）に受け止め、今後も基地負担の軽減に全力を尽くしていきたい」と述べました。

そのうえで「普天間の全面返還は日米で合意してからすでに20年を超え、今もなお返還が実現しておらず、もはや先送りは許されない。長年にわたる地元との対話の積み重ねの上にこれからも理解を得る努力を続け、普天間飛行場の1日も早い全面返還の実現に向けて全力で取り組んでいく考えだ」と述べました。

宜野湾市長「普天間の負担軽減という原点見えず」

普天間基地を抱える宜野湾市の松川市長は記者団に対し、「県民投票によって市民が二分されてしまったような感じがして市長としては残念だ。ただ、『反対』票が去年の県知事選挙の玉城知事の票を上回ったことは重く受け止め結果を分析をしたい」と述べました。

その一方で、松川市長は「今回は、辺野古の埋め立てだけがクローズアップされていて、宜野湾市としては普天間飛行場の負担軽減という原点が全く見えなかった。玉城知事は、これまで宜野湾市の視察に一度も来ておらず、市民を置き去りにしていると感じている。今後の知事の動きを注視したい」と述べました。

名護市長「行かなかった人の民意もある」

名護市の渡具知市長は記者団に対し、「移設に反対する民意が大きいというのは以前から変わらず、そのことが今回改めて示されたのだと思う。一方、賛成やどちらでもないに投票した人、または投票に行かなかった人の民意というものもある。移設問題に対する今後の対応については県と国の今後の推移を見守る」と述べました。

「民意は示された」辺野古ゲート前で抗議活動

埋め立て予定地に隣接するアメリカ軍基地、キャンプシュワブのゲート前では「民意は示された」などと書かれたプラカードを持った人たちが、抗議活動をしていました。

このうち、名護市の60代の男性は「今回の県民投票は、沖縄の民意を示したもので、県民の投げたボールを本土の人たちがどうとらえるかが重要だと思う。私たちは答えを出したので、今度は、東京やワシントンが埋め立てをやめるということを決める番だ」と話していました。

また、那覇市から来た60代の女性は「『反対』の票が4分の1をはるかに超え、43万票もあったので、うれしかったです。この民意を受け止めてほしいし、それができなくては民主主義国家として疑わしいと思う。工事が止まるまでは、何があっても反対の意思を示し続けていきます」と話していました。

那覇市民の声

那覇市の市民からは「よい結果になった」という声があがった一方、「投票率が低かったのが残念だ」という声が聞かれました。70歳の女性は「投票率が思ったより低かったのが少し残念でしたが、若い人たちが県民投票に向けて盛り上げていたのはよかったです。沖縄の民意が改めて示された結果だったと思うので、

政府も埋め立て工事を強行しづらくなると思います。引き続き、政府に屈せず声を上げ続けていきたい」と話していました。

56歳の女性は「反対が多数を占める結果になってよかったです。一方で、政府が何を考えているのかわからないので、県民投票の結果を政府がきちんと受け止めてくれるのか不安です」と話していました。

69歳の男性は「県民投票の結果は当然の結果だ。沖縄に基地はいらない。玉城知事にはこれからも頑張ってもらって、辺野古の工事を早く止めてほしい」と話していました。

名護市民の声

名護市の市民からは、さまざまな声が聞かれました。

65歳の男性は「基地があるがゆえの事件や事故もたくさん起きているので、もう沖縄に基地はいらない。これだけの民意が示されたので、国は結果を認めて一刻も早く計画を廃止してほしい」と話していました。

75歳の男性は「一部賛成した人の気持ちも分かるが、こっちが嫌だから隣に移設しろというのではなく、基地自体をなくす方法をもう少し考えてほしいです」と話していました。

41歳の女性は「ふだんからあまり口にしないが、みんなが心の中に思っていたことが表れたので、やっぱり、これが真実なのかなと思います。税金のむだ使いだといって投票自体に反対した人もいたので、むだにならないよう県はきちんと日米両政府に意見を通してほしいです」と話していました。

30歳の男性は「投票しませんでした。反対してもどうせ基地はできると思っているの、早くつくってくれればいいと思っています」と話していました。

宜野湾市民の声

普天間基地を抱える宜野湾市民からはさまざまな声が聞かれました。

75歳の男性は「県知事選挙に続き、県民投票でも沖縄の民意を示すことができました。知事には県民の意思をしっかりと政府とアメリカに伝えてほしい」と話していました。

また46歳の男性は「県民投票で民意が示されと思う一方で、日本政府は工事を止めようとする気がなく、このまま何も変わらずに辺野古に移設してしまうのではないかと不安だ」と話していました。

基地のすぐ近くに住むという80歳の女性は「基地はつくってほしくないが、長い間、騒音被害に苦しめられている経験もあるので、今回の県民投票の結果によって普天間基地の返還がさらに長引かないか心配です」と話していました。

在日米軍「地域と良好な関係維持できるよう努める」

県民投票の結果について、在日アメリカ軍司令部は25日、NHKの取材に対して「県民投票は日本国内の政治問題であり、在日アメリカ軍としてコメントすることは適切ではない」としたうえで、「普天間基地の辺野古への移設は日米両政府の合意事項で、日本の防衛と地域の安全のために必要な能力を維持しながら普天間基地の閉鎖を可能にする計画だ」と強調しました。

その一方で、「われわれは沖縄の地域社会と良好な関係を維持できるよう努める。条約で定められた義務を果たすために必要な軍の

即応性の維持と地元の不安解消を両立できるよう日々、全力を尽くしていく」としています。

経団連会長「残念ながらほかに案はない」

経団連の中西会長は25日、定例の記者会見で「反対という気持ちが強いことは数字になるとはっきりするが、残念ながらほかに案はないと思う。政府はもう一度、地元の説明し、ご理解いただく形で推進するしかないのではないかと述べました。

揺るがぬ「ノー」 県民投票「反対」7割超 反対市民「勝利だ」 「民主主義の大きな一歩」

琉球新報 2019年2月25日 06:00



県民投票で辺野古埋め立て反対が有権者の4分の1を超えたとの報道に万歳する新基地建設反対県民投票連絡会の稲嶺進共同代表（右から3人目）ら＝24日、名護市大南

沖縄の未来へ、県民の民意が示された。名護市辺野古への新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問うた24日の県民投票は「反対」が多数を占め、「賛成」「どちらでもない」を大きく上回った。基地建設に反対する県民は「民意の勝利だ」と喜びを爆発させた。「普天間の危険性除去を」「危険性を考えると辺野古も反対」など、一人一人が1票に託した思いは多様だが、沖縄の過重な基地負担の軽減を求める切実な願いは多くの県民が込めた思いだ。「ボールは日本国民に投げられた」。示された「辺野古埋め立て反対」の民意に日米両政府がどう答えるか、県民は注目している。

午後8時。投票が締め切られると、名護市大南の新基地建設反対県民投票連絡会事務所に続々と市民が駆け付けた。「反対多数」との報道速報が流れると、市民らはグラスを高々と掲げ「辺野古は止められると肝に銘じ、明日からも頑張ろう」と誓い、歓声や指笛が割れんばかりに響いた。前名護市長で連絡会共同代表の稲嶺進さんは「辺野古のワンイシュー（単一争点）での結果だ。県民にとって大きな力になる」と喜び、民意を背に新基地建設阻止を改めて決意した。

23日に糸満市の魂魄（こんぱく）の塔を出発し、北上していた「新基地建設反対県民投票連絡会」の若者らは24日午後7時半ごろ、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前に到着した。1950年代に米軍に土地を奪われた伊江村民が沖縄本島を歩いて縦断し実情を訴えた「乞食（こじき）行進」をイメージし、約80キロを徒歩と自転車で行った。足を引きずりながら2日間歩いていた連絡会青年局長で那覇市議の翁長雄治さんは反対多数の結果に「政府はそれでも工事を進めると言うのだろうか。ボールは日本国民に投げられた」と強調した。

那覇市古島の教育福祉会館には「辺野古」県民投票の会のメンバー50人余が集まった。「埋め立て『反対』多数確定」の速報が流れると「おー」と声が上がった。報道陣の取材に応じた元山仁士郎代表は「政党や労働組合主導ではなく、市民による運動をつくる

ことができた。沖縄の民主主義が大きく発展する一步になった」。かみしめるように話す姿を、署名集めからここまで共に闘った仲間たちが見守った。

政党や労組、企業などでつくる那覇市古島の新基地建設反対県民投票連絡会事務所でも「反対多数確実」の一報が流れ、万歳三唱に沸いた。報道陣の取材に応じた同会共同代表の呉屋守将金秀グループ会長は「ニュースを見ると8割が反対しており、自民党支持者も半数以上が反対している。政府の不条理なやり方は許せないということを表している」と意義を強調した。

新基地反対 72% 43万4273票、有権者4分の1超 賛成19% どちらでもない9% 投票率52・48% 県民投票

琉球新報 2019年2月25日 05:00

米軍普天間飛行場の移設に伴う辺野古沿岸部埋め立ての賛否を問う県民投票が24日投票され、即日開票の結果、開票率100%で埋め立て「反対」の得票が有効投票総数の72・15%の43万4273票に達した。反対票は、県民投票条例で「結果を尊重」し、首相と米国大統領への通知を義務付けた全投票資格者数(有権者数)の4分の1を大きく上回る37・65%に上った。玉城デニー知事は「新基地建設の阻止に改めて全身全霊をささげる」と述べ、政府に方針の見直しと普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を求める考えを強調した。結果を通知するため近く上京する方向で調整している。



埋め立て反対が全有権者の4分の1を超えたとの報道を受け、辺野古新基地阻止ヘガンバロー三唱する県民投票連絡会のメンバーら＝24日午後10時32分、那覇市古島(大城直也撮影)

一方、安倍晋三首相は、玉城知事が希望すれば週内にも会談に応じる方向で調整に入った。

投票率は52・48%で半数を上回った。有効投票総数60万1888票のうち、埋め立て「賛成」は11万4933票で19・10%、「どちらでもない」は5万2682票で8・75%だった。

県民投票に法的拘束力はないが、辺野古新基地建設を進める日米両政府が今後、県民の意思にどう対応するかが焦点となる。1996年に日米両政府が米軍普天間飛行場の返還に合意してから23年、県民は、知事選や国政選挙などに加え、新基地建設の賛否だけを直接問う県民投票でも、明確な反対の意思を示した。

投票率は昨年9月に行われた県知事選の投票率63・24%を約10ポイント下回った。一方、埋め立てに「反対」票は知事選時に玉城知事が得票した39万6632票を上回った。

今回の県民投票条例を直接請求した「辺野古」県民投票の会(元山仁士郎代表)は結果を受けて出した声明で「明確な反対の民意が示された今、問われるのは本土の人たち一人ひとりが当事者意識を持ち、国の安全保障と普天間飛行場の県外・国外移転につい

て国民的議論を行うことだ」と強調した。その上で「政府は普天間の危険性除去(基地閉鎖・返還)を最優先に米国政府との交渉をやり直し、沖縄県内移設ではない方策を一刻も早く検討すべきだ」と提起した。

基地の整理縮小や日米地位協定見直しの是非を問うた96年の県民投票では賛成が89・09%に上り、有権者数の過半数(53・04%)に達した。投票率は59・53%だった。

「あの日本人は敵だ」同じ県民に非難され... 基地の中から見つた沖縄県民投票

沖縄タイムス 2019年2月26日 06:00

沖縄本島中部の基地従業員男性(27)は、米軍と県民の板挟みになった経験がある。



基地従業員の男性が勤めていた嘉手納基地。抗議集会で、同じ県民から「敵だ」と非難された

2016年、米軍属による暴行殺人事件が起きた後のこと。米軍嘉手納基地のゲート前で抗議する集会が開かれたさなか、基地の警備員を務めていた男性に声が飛んだ。

「あの日本人は敵だ」

基地との境界線「イエローライン」を挟んで20、30メートル先にいる市民100人以上の中から指をさされ、拡声器越しに浴びせられた、同じ県民からの言葉。「生活のために働いているだけなのに」。やるせなかった。

職業上は賛成

男性によると、警備員の仕事はゲートを出入りする米兵らの身分証を確かめ、基地内の交通違反を取り締まる。違反切符を切った経験はなく「普段は出掛ける人に『行ってらっしゃい』と笑顔であいさつするくらいの平穏さ」で、抗議集会は「初めて出合った緊迫感」。ギャップに戸惑った。

男性は英語圏で働きながら英語を学んで帰国し、本土の期間工を経て基地従業員に。「県外から故郷のよさが見えた。どうせ働くなら、将来に役立てるために英語力を高めたい」と思った。男性によると基地従業員は週5日、8時間勤務で残業ゼロ。福利厚生も充実している。「職業上は新基地建設に賛成する。だが100パーセントではない」

フェンスに囲まれた基地内で、男性は同僚、上司の米兵と飲み会に行く。「米軍は基地の外でどう思われているか知っている。日本人への接し方は、日本人がするよりも丁寧」。羽目を外す若い軍人も見る。「抑止力として、日本で起きた米軍絡みの事件・事故は全て日本で捜査、裁判できるようにするべきだ」と、日米地位協定の改定に消極的な日本政府も歯がゆい。

三択でよかった

本島南部で生まれ育ち、沖縄戦の犠牲にされた親族が多い。「基地がなくなれば一番いい」とは思う。

でも、県民投票で「反対にマル」をためらった理由が二つある。

一つは「新基地ができないと安全保障はどうなるのか」。もう一つは「基地返還後にできるのは大型商業施設。雇用は増えても、若い人が安い給料で働く場になるだけでは」と、基地返還後のビジョンに疑問があるからだ。

今回の県民投票で「どちらでもない」が選択肢に加わり、男性は喜んだ。「複雑な思いがあって『どちらでもない』を選ぶ。県民投票が、いろいろな立場に立たされた県民同士、互いに理解を深めるきっかけになれば」と願い、期日前投票を終えた。（「県民投票」取材班）

「意思を示しても変わらない」県民投票行かなかった人、理由は諦め 複雑な沖縄の現実

沖縄タイムス 2019年2月25日 06:00

沖縄県民投票では、半数が投票に行かなかった。「賛否を選べなかった」「民意を示しても変わらない」。悩みや諦めなどさまざまな声が上がった。



那覇市内に立てられたのぼり＝23日午後

基地問題には関心があるという中城村の公務員の男性（29）は「普天間飛行場はなくしてほしいが、辺野古の自然が壊されるのも納得できない」と複雑な思いを口にする。

泊高校に通い、投票権を得たばかりの男子生徒（18）も悩んだ末、投票には行かなかった。「辺野古の新基地建設には反対だが、これまでの政府の姿勢を見ると民意を示しても何も変わらないのでは」と、諦めたような表情だった。

悩んだ末に1票を投じた人も

辺野古新基地建設のみに絞って直接意思を示した県民投票は、反対が7割を超える結果となった。紆余（うよ）曲折を経て全県で実施され、県民は立場を超えて、悩み、自分なりの理由を見つけて1票を投じた。

新基地建設が進む大浦湾を望む名護市役所久志支所を訪れた女性（79）は「反対」に投じた。「現場を見るだけで気持ちが壊れていく思いがする。癒やしの海を『戦場』に変えられている」と憤った。

同市辺野古、豊原、久志の久辺3区。久志コミュニティセンターで投票したパートの女性（49）は「基地建設をストップさせることは難しいかもしれないが、沖縄の未来を考えると、全国に『私たちは反対だ』という思いをはっきり伝えたい」と語った。

2017年12月、米軍普天間飛行場所属ヘリの窓が落下した宜野湾市新城の普天間第二小学校。投票所の同校体育館では、子ども連れの市民の姿も。

3年前に辺野古から普天間に引っ越した40代女性は赤ちゃんを抱っこしながら投票し、○を付けたのは「どちらでもない」。「普天間は住民が多いから危険だし、埋め立てが進む新基地に反対しても意味がない。県外も受け入れてくれないし、堂々巡り」

「反対」に○を付けた女性（32）は「普天間の負担を辺野古に移しても沖縄の現状は変わらない。私はハーフなので反対、賛成と言にくい雰囲気がある。同じ思いをする人が増えてほしくない」と胸の内を吐露した。

故翁長雄志前知事の地元、那覇市の大道小学校でも早朝から市民が足を運んでいた。会社員の男性（22）は「住宅地に囲まれる普天間飛行場は、海沿いの辺野古に移した方がまだ安全だ」との理由から「賛成」に入れた。

米軍用地返還後の跡地利用で発展した同市新都心地区。市緑化センターで投票した大学生の男性（18）は、初の投票で緊張したという。「学校などで沖縄の歴史や基地問題を学んできた。やっぱり、好きな沖縄に現在のように基地が多過ぎるのは嫌だなと思った。意思表示できてよかった」とほっとした様子だった。

「辺野古、唯一の解決策」説明せぬ政府に憤り 県民投票翌日も続く市民と警察の衝突

毎日新聞 2019年2月25日 23時19分(最終更新 2月26日 01時44分)



県民投票の結果を受け、米軍キャンプ・シュワブ前で基地の撤廃を訴える人たち＝沖縄県名護市辺野古で2019年2月25日午前8時46分、津村豊と撮影

県民投票の結果を受け、米軍キャンプ・シュワブ前で基地の撤廃を訴える人たち＝沖縄県名護市辺野古で2019年2月25日午前8時59分、津村豊と撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の県内移設計画を巡って24日に実施された県民投票は、名護市辺野古沿岸部の埋め立てについて「反対」が7割超を占めた。だが、政府は一夜明けた25日、投票結果を踏みにじるかのように工事を続行。普天間飛行場をどうするのか。なぜ辺野古なのか。考え抜いて1票を投じた県民からは憤りの声が上がった。

辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では25日午前、工事車両の進入を拒もうと座り込みを続ける約80人の市民と、排除しようとする県警機動隊が衝突を繰り返していた。同じ頃、菅義偉官房長官は記者会見で「最も大事な原点である普天間飛行場の危険性除去と固定化をどうするのか。そうしたことが触れられていないと承知している」と県民投票に異議を唱え、改めて埋め立て工事を続ける考えを示した。

「反対」に投票した浦添市の会社員、橋本美千代さん（53）は、投票結果を顧みない政府の姿勢に怒りで声を震わせた。「反対多数の結果が出た翌日に土砂を投入するなんて信じられない。辺野古に造らせない代わりに普天間飛行場をそのまま使え、なんて県民は誰も思っていない。政府はなぜ『辺野古が唯一の解決策』なのか全く説明しないままだ」

政府が移設先とする名護市では「反対」が1万8077票と投票総数の72.65%を占めた。昨年9月の知事選で移設阻止を掲げて初

当選した玉城（たまき）デニー知事の得票数を 1281 票上回り、工事が進んでいても反対の声が根強いことをうかがわせた。

複雑な表情の「賛成」 宜野湾市民

一方、普天間飛行場が街のど真ん中にあり、米軍機の騒音や事故の危険性に日々直面している宜野湾市。「反対」が 66.45%を占めた一方、「賛成」も 24.24%あった。「賛成」の割合は県全体（18.99%）を 5.25 ポイント上回り、県内 11 市の中で最も高くなった。

松川正則市長は「普天間飛行場の危険性に苦しんでいる市民の実感が表れたのかなと思う」と述べた。「賛成」に投票した男性会社員（37）は「県外移設が望ましいが、既に埋め立ては始まり、本土の関心も低い。辺野古の住民を思うと心苦しいが、騒音や事故が続く普天間飛行場は早く返還してほしい」と複雑な思いを口にした。

一方、2017 年 12 月に米軍機の部品が落ちているのが見つかった宜野湾市の緑ヶ丘保育園に長女を通わせている知念有希子さん（40）ははっきりと言った。「これだけ多くの方が示した『辺野古に基地はいらない』という民意を日米両政府は重く受け止めてほしい。基地はどこにできても危険だ」【蓬田正志、杉谷健太、樋口岳大】

一夜明けの辺野古 結果無視するように土砂積んだダンプカー次々

毎日新聞 2019 年 2 月 25 日 11 時 28 分(最終更新 2 月 25 日 23 時 12 分)

沖縄の民意を受け止める——。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に伴う埋め立ての是非を問う県民投票から一夜明けた 25 日、辺野古では投票結果を無視するように土砂などを積んだダンプカーが次々とキャンプ・シュワブに入っていく、ゲート前に集まった市民ら約 40 人が「沖縄に向き合え」と怒りの声を上げた。



県民投票の結果を受け、米軍キャンプ・シュワブ前で基地の撤廃を訴える人たち＝沖縄県名護市辺野古で 2019 年 2 月 25 日午前 9 時 4 分、津村豊和撮影

午前 9 時前、ゲート前で同県読谷村（よみたんそん）の山内慶一さん（69）が「県民投票の結果は反対が圧倒した。安倍政権は潔く（工事から）撤退するべきだ」と声を張り上げると拍手が飛んだ。中には「新基地反対 72%」と大きな見出しが載った沖縄の地元紙の 1 面を掲げ、県民投票の結果をアピールする市民の姿もあった。

ところが、その約 30 分後には、辺野古の海を埋め立てるためダンプカーなど数十台の工事車両がゲート前に到着。市民らは「これだけの民意が示されたのに翌日から工事をして恥ずかしくないのか」と声を張り上げ、二重三重の人の壁を作ったが機動隊員に排除された。

同県宜野座村の無職、仲村勝彦さん（76）は「翌日から工事に入るなんて、こんなばかなことはない。民意を踏みつづす政治は許せない」。安倍晋三首相が 25 日朝、県民投票の結果を「真摯（しんし）に受け止める」と述べつつ、「これ以上、先送りすることはできない」として、改めて移設を進める考えを表明したことについて、同村の建設業、福島裕祐（こうゆう）さん（68）は「怒りを乗り越えて悔しい気持ちだ」と声を震わせた。

一方、沖縄平和運動センターの山城博治議長（66）が「不条理を沖縄に閉じ込める時代は過ぎた。沖縄の怒りを全国、世界に示そう」と呼びかけると、市民らは気持ちを入れ替えるように拳を振り上げた。【蓬田正志】

市民ら「民意を守れ」トラック搬入次々、混乱 沖縄県民投票一夜明け

東京新聞 2019 年 2 月 25 日 夕刊



米軍キャンプ・シュワブの工事車両の入り

口前で、移設反対を訴え座り込む人たち＝25 日午前 9 時 37 分、沖縄県名護市で

「民意を守れ」一。米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票から一夜明けた二十五日、移設先の米軍キャンプ・シュワブゲート前では、基地建設に反対する市民らが集まり、抗議行動を繰り広げた。一方、資材を積んだトラックはこの日も何もなかったかのように淡々と搬入に訪れ、現場が混乱する場面もあった。（神野光伸）

午前九時半ごろ、トラックがゲート前に近づくと、「民意は示された」「県民は屈しない」と書かれたプラカードを持つ市民ら約四十人が、制止に入った県警機動隊員約二十人ともみ合いに。その場を動かさず、「基地建設反対」と訴えたが、強制的に排除された。市民らはこの日早朝から、抗議のため座り込みに来ていた。

「県民の民意は示された。県民側に立ちなさい。違法工事はやめろ」。約二十分後、市民らが抗議を続けているにもかかわらず、仮設の入り口が開けられ、トラックが次々と工事現場に入っていた。

沖縄市の仲井間小夜子さん（92）は「自分たちのようなアリー一匹では、政府という巨象を倒せないけど、県民投票の結果が背中を押してくれた。これからも地道に反対を訴えていく」。

市民団体「へり基地反対協議会」の安次富（あしとみ）浩共同代表（72）＝名護市＝は「工事がどれだけ進んでも沖縄の民意と怒りは変わらない。県民投票の結果を反対運動にどう生かしていくか考えていきたい」と話した。

二十四日の県民投票では、辺野古沿岸部の埋め立てへの反対票が七割超を占めた。投票率は、投票の有効性を測る目安とされる 50%を超え、52.48%だった。反対票は四十三万四千二百七十三票で、県条例の規定で玉城（たまき）デニー知事が結果を尊重

し、安倍晋三首相とトランプ米大統領に通知することになる投票資格者の四分の一（二十八万八千三百九十八票）を超えた。

「辺野古反対」示した翌日 続く工事 「沖縄をもう苦しめないで」

東京新聞 2019年2月26日 朝刊



元看護学徒隊の名城文子さん

「政府はこれ以上、沖縄を苦しめないでほしい」。沖縄戦に看護学徒隊として動員された名城（なしろ）文子さん（91）＝沖縄県宜野湾（ぎのわん）市＝は、切にそう願う。米軍普天間飛行場（同市）の名護市辺野古（へのこ）移設を巡り七割超が「反対」を示した県民投票の結果を受け、強引に工事を進めようとする政府に「真剣に県民のことを考えて」とくぎを刺した。

投票日の二十四日、高齢で脚が悪くなった名城さんは、つえをついて自宅近くの投票所に一人で向かった。「頑張らんといかん」。移設反対運動に参加できないもどかしさを、一票に込めた。

積徳高等女学校四年生だった一九四五年三月、「ふじ学徒隊」として従軍。野戦病院壕（ごう）で、傷口からうじ虫がわく負傷兵の手術を手伝うなどした。艦砲射撃の弾が飛び交う中で水くみは命がけで、至近弾で意識を失ったこともある。

「ひめゆり学徒隊」にいた妹は集団自決し、母や幼い息子を抱えた姉も犠牲に。父は沖縄戦の前に、船上で米軍の攻撃を受けて命を落とした。生き残った申し訳なさを感じながら、「次の世代に同じ道を歩ませてはいけない」と修学旅行生らに体験を語ってきた。

自宅は普天間（ふてんま）飛行場に近く、米軍機が騒音をまき散らして低空飛行する。「落ちないかと怖くてひやひやするよ。戦争が終わってほっとしたのに、いつまでこんな思いをさせられるのか」。相次ぐ事故に不安が募り、一日も早い撤去を願う。

一方で「危険だから普天間から撤去するのに、少し距離を離せば問題ないのか」と、同じ苦痛を辺野古に押し付けようとする政府に腹立たしさを感じる。反対が圧倒した投票結果を機に、基地問題に翻弄（ほんろう）され続ける沖縄のことを「全国民で考えてほしい」と求めた。

沖縄県民投票 民意聞かぬ政府疑問 首都圏の声

東京新聞 2019年2月26日 朝刊

県民投票結果にもかかわらず新基地建設に突き進む状況を、本土からどう見るか。東京都内で街の声を聞くと、政府への疑問や批判が多く上がった。

東京・銀座にある沖縄県のアンテナショップを訪れた社員の松田泰喜さん（29）＝千葉市＝は「安倍晋三首相は県民投票の結果がどうなるかと基地建設を進める感じだった。どこまで投票に意味があったのか」と複雑な思い。米軍のいる山口県岩国市の出

身で基地問題は身近といい、「民意を聞き入れない政府はよくない」と批判した。

東京駅前を歩いていた調理師の女性（57）＝さいたま市＝は「県民の意思を反映し、政府は工事を中止するべきだ」と指摘。パート従業員女性（75）＝東京都墨田区＝も「本土は沖縄に負担を押しつけてきた。米軍基地が沖縄に集中しているのが問題」と話した。ただ「いざ、自分たちの住む近くで基地を引き受けるのは...。難しい」と考え込んだ。

工事を容認する意見も。会社役員、小林貴士夫さん（79）＝目黒区＝は「沖縄県には気の毒だが、日本を守るために重要な場所。北朝鮮や中国の脅威は高まり、基地は必要。政府は工事を進めるべきだ」と話した。

都内で開かれた集会に参加した加瀬朋子さん（71）＝大田区＝は沖縄市出身で、昨年十二月の土砂投入以降、埋め立て工事中は毎日、官邸前で基地建設反対を訴えている。「本土の人たちの共感につながるよう、声を上げ続けたい」と話した。

（原田遼、藤川大樹、中沢誠）

新基地工事強行 投票翌日 知事「中止を」 首相「先送りできない」 来月1日会談へ調整

琉球新報 2019年2月26日 05:00



県民投票から一夜明け、米軍キャンプ・シュワブのゲート前から強制排除される座り込み男性＝25日午前、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票から一夜明けた25日、43万人余りが埋め立てに反対する民意が示されたにもかかわらず、辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部では土砂投入を伴う埋め立て工事が続行された。安倍晋三首相は官邸で記者団に「県民投票の結果を真摯（しんし）に受け止める」と述べた一方、普天間の固定化を避ける必要があるとして「移設をこれ以上、先送りすることはできない」として、引き続き辺野古移設を進める考えを示した。

玉城デニー知事は投票結果を直接通知するため、県議会2月定例会一般質問終了後の3月1日にも上京し、安倍首相と会談する日程の調整に入った。県議会で玉城知事は「政府は県民の民意を正面から受け止め工事を中止するとともに、一日も早い普天間の閉鎖・返還という問題解決に向けて県との対話に応じるよう強く求めていく」と強調した。

菅義偉官房長官は25日の会見で、玉城知事から安倍首相らとの面談要請があれば「しっかり対応したい」と述べ、応じる意向を示した。

25日はシュワブ沿岸部で昨年12月に土砂投入を始めた辺野古崎横の区域に、何台ものダンプが土砂を投入した。辺野古崎先端の「N4」護岸では、作業員が被覆ブロックを積んでいく様子が海

上から確認された。市民らはカヌー11艇と抗議船で工事を強行する政府に抗議の声を上げた。

シュワブゲート前には市民約60人が座り込み「民意を無視するな」などと抗議の声を上げた。工事車両299台が3回にわたって資材搬入でゲートを通過した。名護市安和にある琉球セメントの棧橋では、工事車両583台が運搬船3隻に土砂を運んだ。

24日の県民投票は開票率100%で、有効投票総数60万1888票のうち埋め立て「反対」の得票が72・15%に当たる43万4273票に達した。

「賛成」は11万4933票で19・10%、「どちらでもない」は5万2682票で8・75%だった。投票率は52・48%。

埋め立て「反対」の民意が示されたのに... 県民投票から一夜明け、辺野古の工事進む

沖縄タイムス 2019年2月25日 11:39

車両115台が基地内へ

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の賛否を問う県民投票から一夜明けた25日午前、辺野古では、沖縄防衛局による工事が進められた。



被覆ブロックの設置が進む「N4」護



ゲート前で座り込む市民を排除する機動隊=25日午前9時44分、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

米軍キャンプ・シュワブのゲート前には、新基地建設に反対する市民約60人が座り込みに参加。「辺野古の海を埋め立てるな」と抗議の声を上げる中、機動隊が市民を排除し、資材を積んだ工事車両115台が基地内に入った。

シュワブ沿岸ではこの日も埋め立て土砂が投入された。「N4」護岸では被覆ブロックの設置作業が進み、海上では抗議船1隻、カヌー9艇が抗議の声をあげた。抗議船の船長は「新基地反対の民意を尊重しない国の暴力だ」と批判した。

43万人の「反対」無視 政府、埋め立て工事強行 「民主主義国家か」市民抗議

琉球新報 2019年2月25日 11:42



県民投票の結果を伝える新聞記事を掲げる女性=25日午前9時半ごろ、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、43万人を超える県民が埋め立て「反対」の民意を示した県民投票から一夜空けた25日、政府は工事を強行した。

辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では市民約60人が座り込んだ。「これ以上、民意を無視するな。民主主義国家のやることか」と怒りの声を上げた。

市民は早朝から、県民投票の結果を伝える新聞記事や「海を壊すな」と書かれたプラカードを走行する車に掲げた。午前9時半、基地内に建築資材を搬入する大型車がゲート前に到着すると、県警の機動隊員が市民を強制排除した。

機動隊は「あなたも心の中では反対でしょう」と語り掛ける市民の声を遮るように次々と排除した。大型車の排出ガスが充満するなか、建築資材が基地内へと運び込まれた。



県民投票から一夜明けた25日、名護市の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部の「N4」護岸で被覆ブロックを積む作業員ら=25日午前9時40分ごろ、名護市

沖縄防衛局は海上でも工事を強行した。辺野古崎突端部付近の「N4護岸」では被覆ブロックを積む作業が確認された。市民はカヌー9艇と抗議船を出して、民意を顧みない政府に憤りの声を上げた。

抗議船船長の山口陽子さん(55)は「これだけ民意を反映しない政府とは一体何なのか。国民の1人として許せない。県民の叫びを聞いてほしい」と話した。【琉球新報電子版】

「これが民主主義国家のやることか」 県民投票から一夜 埋め立て反対の民意が示されても続く工事

琉球新報 2019年2月25日 10:13



土砂を運び込む工事車両=25日午前9時すぎ、名護市安和

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設問題で、県民投票で「埋め立て反対」の民意が示されてから一夜明けた25日午前、沖縄防衛局は埋め立てに使用する土砂の搬出作業を名護市安和の琉球セメント安和棧橋で継続した。

市民から「これが民主主義国家がやることか。あきれて言葉が出ない」など、怒りの声が上がった。

安和棧橋では、工事車両が次々に土砂を運び込み、停泊している運搬船にベルトコンベアで土砂を運んだ。作業は午前7時半

から実施されている。

新基地建設に反対する市民5人は「県民投票で民意は示された。土砂の運搬をやめて」などの声を上げた。本部町島ぐるみ会議の高垣喜三さんは「政府は工事を止めて、沖縄と話し合うべきなのに、作業が今日も続いている。あきれて言葉がない。沖縄で起きている問題について、日本国民全体が考えるべきだ」と憤った。【琉球新報電子版】

辺野古移設 軟弱地盤の改良工事「実績ある工法で可能」 防衛相 NHK2019年2月25日 16時17分



アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、岩屋防衛大臣は、埋め立て区域の軟弱地盤の改良工事は「実績のある工法で可能だ」としたうえで、具体的な設計などは今後説明する考えを示しました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、防衛省は埋め立て区域の4割で最大で深さ90メートルの軟弱地盤が見つかり、およそ7万7000本のくいを打ち込む改良工事が必要だという検討結果をまとめました。

衆議院予算委員会で岩屋防衛大臣は、地盤の改良工事について「実績のある工法で可能だと確認している。どういう設計で、どのくらいの深さのくい打ちが必要かは、しかるべき時期に説明したい」と述べました。

また、防衛省の鈴木整備計画局長は「海外では、韓国で深さ70メートル、国内では、横浜港でくい1700本、深さ最大65メートルの実績がある。また、羽田空港では25万本、関西空港では103万本の実績があるが、この2つの最大の深さは44メートルだ」と述べました。

一方、立憲民主党の枝野代表がこうした工事にかかった具体的な期間や費用を質問したのに対し、鈴木局長は「施工業者の了承を得る必要もあるので、精査したい」と述べるにとどまりました。

【報ステ】沖縄県民投票 賛成・反対の若者は…

ANN2019/02/25 23:30

沖縄県のアメリカ軍普天間基地の移設に伴う、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票が24日に行われ、投票率は52.48%で、投票総数のうち、埋め立て「反対」が43万4273票と7割を超えた。「反対」の票が有権者の4分の1を超えたことから、玉城知事はこの結果を安倍総理とトランプ大統領に伝えることになる。安倍総理は25日朝、「結果を真摯に受け止め、これからは基地負担軽減にむけて全力で取り組んでいく。世界で最も危険と言われる普天間基地が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない」と述べた。県民投票の条例制定を請求した『「辺野古」県民投票の会』の元山仁士郎代表(27)は辺野古移設には反対の立場で、投票を終えて「沖縄の底力を感じたり、民主主義というのがこういうことなんだと実感させられた」と語った。元山さんは地元の若者たちと県民投票について意見を交わし

てきた。そのうちの一人、嘉陽宗一郎さん(24)は、去年の沖縄県知事選挙で与党が擁立した候補を支援する会で青年部長を務め、今回の県民投票では「賛成」に投票した。投票結果を受けて、嘉陽さんは「土砂投入があつてなお、そういった意志を示す沖縄の強さを強く感じた」と述べた。元山さんは「一人ひとりが思っていることや言いたいことをもっと言っている。それで変えていけることを伝えたい」と話した。

知事選の得票超え 投票率52・48% 沖縄県民投票

東京新聞2019年2月25日 夕刊

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る二十四日の県民投票は、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が72・2%となった。「賛成」は19・1%、「どちらでもない」は8・8%。

開票結果は「反対」が四十三万四千二百七十三票、「賛成」が十一万四千九百三十三票、「どちらでもない」が五万二千六百八十二票だった。

投票率は、住民投票の有効性を測る一つの目安とされる50%を超えて52・48%だった。

投票は三つの選択肢のうち、一つを選ぶ方式で実施された。反対票は投票資格者(速報値百十五万三千五百九十一人)の四分の一(二十八万八千三百九十八票)に達し、昨年九月の知事選で玉城デニー氏が獲得した三十九万六千六百三十二票も超えた。投票条例に基づき、玉城氏には結果を尊重する義務が生じた。条例は最多の得票が四分の一に達したときは知事に結果を尊重する義務を課し、首相や米大統領に通知すると定めた。

辺野古移設問題にテーマを絞り、県民が直接民意を示すのは初めて。

沖縄県民投票 新基地断念こそ唯一の道

東京新聞2019年2月25日 朝刊

<解説> 沖縄県民は、名護市辺野古の新基地建設を認めない意思を明確に示した。安倍政権はこれまで、新基地建設の是非が問われた知事選などの結果を民意の表れと受け止めることを避け、計画を進めてきた。だが今回の県民投票は、直接民主主義の手法に基づき、単一争点で行われた。それでも民意を拒否していいのか。もはや政府には、新基地断念を検討していくほかに選択肢はないはずだ。

政府は、住宅地に囲まれる米軍普天間飛行場の危険性を除去する「唯一の選択肢」として新基地建設を推進。二〇一三年に当時の仲井真弘多(なかいま・ひろかず)知事から辺野古埋め立て承認を得たことを理由に、昨年十二月には土砂投入にも着手した。

仲井真氏の承認後、二度の知事選で、新基地反対を掲げる故翁長雄志(おなが・たけし)氏、玉城デニー氏がいずれも圧勝。県民投票は、県民対象の選挙で示された民意を無視して建設を続ける安倍政権への審判の意味もあった。

安全保障政策は国が考えるもので、地方の判断で変えるべきではないとの意見もある。だが、そう言い切れるだろうか。国の政策が民意に支えられなければ、民主主義は正当性を失う。地方自治

も形骸化する。

国土の0・6%に在日米軍専用施設の70%が集中する沖縄。政権はその現実を直視する責任がある。今回の結果を重く受け止めるならば、新基地建設断念だけでなく、沖縄に基地負担を押しつけ続ける姿勢そのものを転換すべきだ。（関口克己）

辺野古反対7割超 沖縄県民投票

東京新聞 2019年2月25日 朝刊



沖縄県民投票の結果を受け、記者団の取材に応える玉城デニー知事＝25日未明、沖縄県庁で

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設を巡る県民投票は二十四日投開票の結果、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が七割超となった。投票率は、住民投票の有効性を測る一つの目安とされる50%を超えて52・48%だった。玉城（たまき）デニー知事は近く安倍晋三首相とトランプ米大統領に結果を伝達する。県側は民意を踏まえ、改めて移設を断念するよう迫るが、県民投票結果に法的拘束力はなく、政府は推進方針を堅持する見通しだ。

反対票は投票資格者（速報値百十五万三千五百九十一人）の四分之一（二十八万八千三百九十八票）に達し、昨年九月の知事選で玉城氏が獲得した三十九万六千六百三十二票も超えた。投票条例に基づき、玉城氏には結果を尊重する義務が生じた。辺野古移設問題にテーマを絞り、県民が直接民意を示すのは初めて。

政府は、普天間の危険性除去などのためには辺野古移設が唯一の解決策との立場。今回の結果にもかかわらず、工事を続ければ県民の反発が強まるのは必至で、四月の衆院沖縄3区補欠選挙や、七月に予定される参院選に影響する可能性がある。

首相は、玉城氏が希望すれば週内にも会談に応じる方向で調整に入った。普天間の危険性を除去するためにも「辺野古移設以外の解決策はない」（首相周辺）として、理解を求める考えだ。

沖縄での県民投票は、一九九六年に米軍基地の整理・縮小と日米地位協定見直しの賛否が問われたのに次いで二回目。

沖縄県民投票 [23時30分現在]

賛成	11万4908票
反対	43万4149票
どちらでもない	5万2676票

(開票率99%)

辺野古埋め立て反対7割超 今後どうなる？ 反論強める沖縄県埋め立て工事続行する政府

琉球新報 2019年2月25日 09:59



名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の投開票が24日、実施された。埋め立て「反対」が投票資格者総数の4分の1を上回る43万票余に達した。県の県民投票条例に基づいて玉城デニー知事が埋め立て中止を求め、安倍晋三首相とトランプ米大統領に結果を通知する。県は政府に対して結果を示した上で再度、埋め立ての中止を求める方針だが、政府は工事を続行するとみられ、対立はさらに深刻化しそうだ。

辺野古埋め立ての賛否を問うた24日の県民投票は、反対票が昨年9月の知事選で玉城デニー知事が獲得した過去最多得票を上回る43万票余に達し、辺野古新基地反対の民意を明確にした。玉城知事は辺野古で続く土砂投入を止めるため、日米両政府を「対話」の場に引き出す動きを強めていく。投票結果にかかわらず工事を進めると予防線を張ってきた安倍政権だが、大浦湾の軟弱地盤を改良するための計画変更を玉城知事が認めないことは確実な情勢だ。地元の民意を背景に日米合意の移設計画の実現性が揺らぐという新たな局面を迎える。



宜野湾市の米軍普天間飛行場＝24日 上京日程を調整へ

反対票が投票資格者の4分の1を超えたことから、玉城知事は県民投票条例に基づいて安倍晋三首相とドナルド・トランプ米大統領に結果を通知する。安倍首相との早期の面談で調整に入るとみられる。25～28日は県議会2月定例会の一般質問で答弁に立つ日程があり、上京は3月となる。米国政府には在日米国大使館を通すことに加え、訪米行動も検討されそうだ。

1996年9月8日に実施された前回の県民投票では、当時の大田昌秀知事は投票2日後に橋本龍太郎首相と会談している。基地の整理縮小、日米地位協定見直しに賛成が投票者の89%という結果を伝えた大田知事に、橋本首相は振興策を話し合う「沖縄政策協議会」の設置や沖縄振興調整費50億円を予算化することを打ち出した。民意を受けた基地政策の転換ではなく振興策による提案だったが、国と県のトップ同士の関係性を維持した上で沖縄への配慮を示した。

一方で現在の県政と政府は法廷闘争を前にした緊張関係にある。埋め立て承認「撤回」の効力を失わせて工事を再開させた国土交通相の執行停止決定を巡り、玉城知事から不服申し立てを受けていた国地方係争処理委員会は18日に、県の審査申し出を却下した。再び国を相手取って訴訟を起こすかどうかを県は3月22日まで判断する。

投票結果に政府関係者は「重く受け止め引き続き移設に理解を

得る、と言っていくしかないだろう」と語り、普天間基地周辺の危険性除去を理由に移設を進める安倍政権の方針は変わらないとする。だが、投票率が50%を超える中で反対票が7割を超える大多数を占める結果を受け、地元を無視する政府の姿勢に批判が高まることは必至だ。

投入前に県民大会

普天間の危険除去という政府の主張に対しても玉城知事は、辺野古移設への固執こそが「普天間を事実上固定化する」との反論を強めている。背景には、安倍首相が1月30日の衆院代表質問で大浦湾側に軟弱地盤が存在することを初めて認めたことがある。

地盤を改良するための工事は国内で施工例のない深さに及び、工期の長期化と費用がかさむ事態を政府も否定できなくなっている。玉城知事は「普天間の危険性を一刻も早く除去するために『辺野古が唯一』だとする主張は、抜本的に見直す必要がある。一日も早く工事を中止し、沖縄県と対話をしていくことが重要だ」と訴える。

沖縄防衛局は3月25日から、現在の土砂投入区域に隣接する「埋め立て区域2」にも土砂の投入を始めると県に通知している。

これを前に玉城知事の支持母体の「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」は、新基地建設断念を求める県民大会を3月16日に開く。オール沖縄会議幹部は「県民投票で示した民意を新たな土砂投入阻止の行動に移す大会になる」と県民投票後の展開を見据えた。

(与那嶺松一郎)

再びの「辺野古ノー」にも思い様々 県民投票終えた有権者 沖縄の選択

日経新聞 2019/2/25 10:50

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、反対が7割超を占めた24日の県民投票。移設反対派が勝った2014年、18年の知事選に続き、またも県レベルの投票で「辺野古ノー」の民意が示された。一方で市街地に居座る普天間基地の撤去が遅れることへの不安もお根強い。投票を終えた有権者は改めて複雑な思いをにじませた。



沖縄県民投票から一夜明けた米軍普天間基地（25日午前、沖縄県宜野湾市）

県民投票から一夜明けた25日午前、宜野湾市では曇り空の下、多くの人が普段と同じように通勤する光景がみられた。街の中心部に位置する普天間基地では、滑走路に輸送機オスプレイが整然と並び、轟音（ごうおん）を上げながらヘリが飛び立った。

同市の会社員男性（45）は賛成票を投じた。自宅から見上げた空で、米軍ヘリ同士がぶつかりそうになるのを見たこともある。「これで普天間の閉鎖は遠のいた。最初から反対のための投票だったのではないか」と不満の表情を浮かべた。

移設先の名護市辺野古にある米軍キャンプ・シュワブのゲート前では25日朝も、反対派が投票結果が載った新聞を基地の方に向けてるなどして移設反対を訴えた。辺野古地区に住む無職女性（91）は反対に投票。「反対多数で改めて安心した」としつつ「投票しなかった人も多かった。県民全員が投票していたら、ここまで反対多数にはならなかったかもしれない」とも話した。

名護市の会社員男性（28）は「法的拘束力がなく、反対多数で移設が止まるわけでもない」と県民投票の実施に疑問を抱く一方、学生時代に宜野湾市に住んでいた経験から「あんな街のど真ん中で事故が起きたりしたら……」とも感じていた。「普天間の早期返還を求めるためにも今回は賛成した」と話した。

県民投票に当初不参加を表明しながら、「どちらでもない」の3択目に加わったことで一転して参加となった沖縄市。会社経営の男性（69）は23年前にも行われた県民投票で、日米地位協定の見直しや米軍基地の整理縮小に賛成した。今回も「米軍との関係は日本全体で築いていくべきで、基地は本土にももっと分散してほしい」と、移設反対の票を投じた。

だが同時に「前回に比べてもやややる。投票をやる意味や、3択が正しく民意を反映できるのかなど不明瞭な点が多い」と"消化不良"の感想も口にした。

沖縄市の会社員、金城直樹さん（37）は「辺野古移設にはメリット、デメリットのどちらもある」との理由で「どちらでもない」を選んだ。移設による地域振興は歓迎だが「辺野古の海に土砂が投入された瞬間はさすがにショックを受けた」。悩んだ末の"3番目"の選択を「2択だったとしても投票には行ったと思うが、今回は3択でよかった」と振り返った。

同様に「どちらでもない」に投じた那覇市の会社員、大城学さん（42）は、辺野古移設についてしっかり考えて意思表示できる初めての機会だったとして、これまで以上に真剣に考えたという。

「知事選よりも県民同士の議論が活発にでき、自分と違う意見に納得する面もあった」

大城さんは「結果がきちんと出たので、県は県民の葛藤と姿勢を国などに伝えてほしい。国も向き合った上で議論に応じ、いろいろな道を探す努力をして」と訴えた。

県民投票、沖縄2紙は「民意示された」 全国紙は評価大きく分かれる

毎日新聞 2019年2月25日 20時23分(最終更新 2月26日 04時23分)

沖縄県民投票では辺野古移設を巡り、埋め立てへの反対が7割超となったが、この結果に県民の民意は表れたと言えるのか。新聞各紙はこの点を巡り評価が大きく分かれた。

全国紙の25日朝刊（東京本社最終版）を比較すると、朝日新聞が「辺野古移設 明確な『NO』」、毎日新聞も「沖縄民意の盾」の見出しを立てて展開した。両紙は社説を掲載し、朝日が「政府は今度こそ、県民の意見に真摯（しんし）に耳を傾けねばならない」、毎日「政府はただちに埋め立てをやめ、沖縄県と真摯に解決策を話し合うべきだ」と書いた。日本経済新聞は「反対の民意が示された」と書いたが、社説では国と県に対し「話し合いの糸口を探る

べきだ」とした。

沖縄県民投票を取り上げた 25日の主な新聞の社説の見出し	
全国紙	
読 売 (扱わず)	
朝 日	結果に真摯に向きあえ
毎 日	もはや埋め立てはやめよ
日本経済	辺野古打開へ国と沖縄は 対話の糸口探れ
産 経	国は移設を粘り強く説け
地元紙	
沖縄タイムス	計画断念し代替策探れ
琉球新報	埋め立て直ちに中止せよ

沖縄県民投票を取り上げた、25日の主な新聞の社説の見出し

一方、読売新聞は投票率が52.48%だったことを受けて「影響は限定的」の見出しを立て、自民党県連幹…
残り424文字(全文771文字)

沖縄2紙編集局長 県民投票で寄稿

東京新聞 2019年2月26日 朝刊

「辺野古(へのこ)新基地反対」が投票資格者の四分の一を超えた、二十四日の沖縄県民投票。あらためて示された民意とそれが問い掛けるものなどについて、地元二紙の編集局長に寄稿してもらった。



◆沖縄タイムス・与那嶺一枝氏 次は政府、本土が答えを
「分かるよねえ？」

沖縄でブレイクしている沖縄民謡の架空の大御所、護得久栄昇(ごえくえいしょう)の決めぜりふだ。お笑いコンビ「ハンサム」の一人が着物に角刈りのかつら、太い眉で彼に扮(ふん)する。辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票の投票日を「分かるよねえ？」と押しつけがましく問う。沖縄県が宣伝役に起用した。

別のお笑いコンビ「ありんくりん」は、かつて日本復帰運動で歌われ、現在は新基地建設に反対する市民が歌う「沖縄を返せ」をネタに取り入れ、観客を爆笑させた。昨年、地元テレビのお笑いバトルで敗者復活戦から勝ち上がり、優勝をかつさらった。

演劇集団FECのコント「お笑い米軍基地」は二〇〇五年の初演からシリーズ化し、人気定着している。しかし、県外出身者は「笑っていいのか？」と戸惑うらしい。複数人からそう聞いた。

県内では米軍機はほぼ年に一回は墜落するし、女性への暴行事件も後を絶たない。普天間(ふてんま)飛行場や嘉手納(かでな)基地の爆音問題もある。確かに、全く笑えない。だが、広大な米軍基地が戦後七十三年も居座れば、政治の「語り」だけでは、とても言い尽くせない。

毎年のように数万人規模で開かれる辺野古新基地建設反対の県

民集会での語り、お笑いのネタとしての語りもある。そして、今回は直球勝負で挑んだ。

県民投票には、紆余曲折(うよきょくせつ)があった。全市町村で実施が決まったのは告示のわずか二週間前だ。

保守系五市の市議会が県民投票に伴う予算案を否決。市長は議会を尊重し、当初は実施しないと書いていた。玉城(たまき)デニ一知事が出向いても市長たちは首を縦に振らなかった。

膠着(こうちゃく)状態が大きく動き出したのは、条例制定を求めて署名活動をしてきた『辺野古』県民投票の会代表の元山仁士郎(じんしろう)さん(27)がハンガーストライキを一人から始めたところからだ。市民は投票権を求めて署名をしたり、役所に抗議の電話をしたりした。

投票権を求める民意の大きさに押された格好で自民党県連の照屋守之会長(当時)ら自民の一部県議が、三択に選択肢を広げた県民投票条例改正案では賛成に回った。実施過程においても市民と政治家がきっちり民主主義を機能させたのだ。

沖縄の戦後史が題材で先日直木賞を受賞した「宝島」が県内で共感をもって読まれ、書店では売り切れが続出した。作者の真藤順丈(しんどうじゅんじょう)さん(41)=東京生まれ=はインタビューでこう話している。

「沖縄の人たちが、日本の民主主義を何度も救ってきた。県民投票の結果を受けて動くのはわれわれだと思う」

今回は、投票率と大多数を占めた辺野古埋め立て「反対」の得票がどれだけ伸びるかに注目が集まったが、沖縄は答えを出した。

県民投票とともに、最近では埋め立て海域の「マヨネーズ状」軟弱地盤改良工事が大規模な難工事で長期化し、総事業費は膨大(県試算では二兆五千五百億円)になるとの見立てが現実味を帯びて語られるようになった。

菅義偉官房長官が判断したように、このまま工事を進めていいのか。今度は日本政府、ひいては本土の人たちが答えを出す番だろう。

<よなみね・かずえ> 1965年沖縄県西原町生まれ。琉球大卒。90年沖縄タイムス社入社。社会部、政経部などを経て2015年編集局次長、18年から現職



◆琉球新報・普久原均氏 民意 他県同様尊重して

普天間飛行場の辺野古移設計画は曲折を経たが、現在の計画になったのは二〇〇六年の在日米軍再編に関する日米合意でのことだ。

この日米交渉をめぐり、沖縄県以外ではほとんど知られていない事実がある。在沖縄米海兵隊について、米側が九州や北海道などへの移転を提案していたことだ。これは当時の在日米大使館安全保障部長で、交渉の実務責任者の一人だったケビン・メア氏が講演で明らかにした事実である。

〇四～六年の間、防衛庁(当時)担当として日米交渉を取材して

いた筆者は当時、別の筋からその情報を得ていた。そこで、なぜ沖縄県外移設を検討しないのか防衛庁首脳に尋ねた。

今もはっきり覚えている。首脳の答えはこうだった。「本土はどこも反対決議の山だ。どこに受け入れるところがあるか」

だが実際は当時、海兵隊移設への反対決議をしていたのは沖縄の市町村議会だけだった。そもそも米側の打診を政府が明かしていないのだから、他県では知る由もない。

本土では移転打診のはるか手前で、いずれ生じるであろう「民意」をくんで退けるのに、沖縄の反対決議は現にどれほど存在しても押し付ける。筆者は当時、これを「ダブルスタンダード」（二重基準）と書いた。

もちろん民意をおもんばかりのが不適切というわけではない。政府とはそうあるべきである。問題は、民意をくまなくてよい存在として特定の地域を位置付けることだ。

位置付けは今も変わらない。むしろ先鋭化しているように見える。一四年、一八年の沖縄県知事選で辺野古新基地反対を公約した候補が相次いで大差で当選しても、政府は新基地建設を強行し、辺野古の海への土砂投入まで始めた。まるで沖縄には民主主義を適用しないと宣言するかのようだ。

沖縄では戦後、米軍の戦闘機が小学校に墜落して児童多数が死亡し、赤信号を無視した米兵の車に中学生がひき殺されても「太陽がまぶしくて信号がよく見えなかった」という理由で無罪になった。米軍による辛酸をどこよりもなめた地域である。そんな地域が拒み続けているのに、政府は新たな基地を押し付けている。沖縄以外ではまず不可能であろう。

県民投票で問われていたのは、沖縄が今後もこの位置付けを甘受するか否かだった。沖縄が政府の決定に従うだけの存在か、自己決定権と人権を持つ存在なのかを問う。そんな色彩を帯びていた。

その県民投票をめぐり、政府は「結果にかかわらず工事は進める」と公言した。選挙で民意を問うことを許さない地域を国内に設けている。そんな意思を国際社会にはっきりさらしたのではないか。

投票は埋め立て反対が有権者の四分の一を超えた。条例は結果の尊重義務を知事に課す。だが民主主義国である以上、その義務を負うべきは政府ではないか。他県と同じ程度に民意を尊重してほしい。移設計画の推移に照らせば、沖縄側の要求はそんなささやかな望みにすぎない。

日本が人権と民主主義をあまねく保障する国であるのか、特定の地域には保障しない国なのか。県民投票が問いかけたのはそのことでもある。

<ふくはら・ひとし> 1965年沖縄県沖縄市生まれ。早稲田大卒。88年琉球新報社入社。報道本部長、論説副委員長を経て2016年から現職。

沖縄は何度、意思を示せばいいのか 答えを出すべきは本土だ【記者の視点】

沖縄タイムス 2019年2月25日 08:25

「新基地建設反対」の民意は揺るがなかった。同時に強い疑問が

湧く。国の安全保障に関わる米軍基地問題で、なぜ沖縄だけが問われ続けるのかと。



（資料写真）辺野古新基地の工事＝2019年1月28日（小型無人機で撮影）

1995年11月、村山富市首相の軍用地強制使用の署名代行表明を受け、大田昌秀知事は会見で40分間まくし立てた。「国土面積0・6%の沖縄に75%の米軍専用施設をおっかぶせ放置して50年もたつ。偉い人が沖縄に来て、安保が重要と言うのは感覚を疑う。自らは傷つかず弱い立場の人に負わせて。どこまで沖縄の人は我慢すればいいのか」

それから約四半世紀。翁長雄志前知事は何度も問い掛けた。「国土面積0・6%の沖縄に70・4%の基地が集中している。沖縄が本土に甘えているのか。本土が沖縄に甘えているのか」

苛烈を極めた沖縄戦を経験した革新政治家の大田氏と、戦後の沖縄保守政治家の翁長氏。政治的立場は違えど共通するのは一向に軽減されない沖縄の過重な基地負担の現状と、本土への怒りだ。くしくも大田氏の下で96年に全国初の県民投票が行われ、翁長氏が在任中に今回の県民投票実施を求め署名活動が始まった。

沖縄が本土に向けた怒りは時に「分断」「対立」と捉えられるが違う。本土の同じ国民に基地負担を共に解消してほしいのだ。

45年の沖縄戦後、米軍施政権下に置かれ、普天間飛行場を含め住民の土地が強制的に奪われた。72年の本土復帰後も、基地負担はむしろ増した。そして普天間飛行場を返す代わりに、沖縄へ新たな基地の提供を求める。「普天間の一日も早い危険性の除去のため」という新基地建設は、工期や事業費すら明らかでない。

民主主義にとって重要な選挙で、沖縄が何度も示した「新基地反対」の民意を政府は無視し続ける。辺野古埋め立ての賛否のみを問う県民投票の結果を受けても工事を進めるだろう。

それでもなお、私たち沖縄県民が賛否を問われ続けるのか。沖縄が何度意思を示せば、その民意は実現するのか。国民という同じ当事者として、答えを出すべきは本土だ。（政経部・伊集亀太郎）

「日米政府は結果の尊重を」 沖縄県民投票で市町村長の73%

沖縄タイムス 2019年2月26日 05:00

24日に投開票された、名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対との結果を受け、沖縄タイムスは25日までに県内全市町村長に対し、日米両政府は結果を尊重すべきかを聞いた。41人中30人（73%）が「尊重すべきだ」と回答。「どちらとも言えない」は9人で、無回答は2人。「尊重すべきでない」はいなかった。



那覇市内に立てられたのぼり＝23日午後

普天間飛行場を抱える宜野湾市の松川正則市長は、反対の民意が示された昨年の県知事選後も環境に変化がないとの認識を示し「政府、知事の動向を注視したい」と述べるにとどめた。

新基地建設が進む名護市の渡具知武豊市長は「これまでの経緯を鑑みても法的に解決されるべき問題だ。国と県で何らかの協議が整うのか、県が撤回について訴訟を起こすのか推移を注視したい」とした。

一方、宜野湾市を含め県民投票に5市が一時不参加を表明したが、沖縄、うるま、石垣の3市は結果を尊重すべきだと回答。桑江朝千夫沖縄市長は「結果は民意として当然受け止められるべきだ」、島袋俊夫うるま市長は「民意は当然大事にされるべきだ」とした。

中山義隆石垣市長は「投票率は低いが、投票した7割の方が反対で、民主主義の中では尊重すべきだ」と答えた。その上で「単独に埋め立て反対、普天間は出て行け、だけでは打開策にならない。県もしっかり対案を出して議論に望むべきだ」と注文を付けた。

下地敏彦宮古島市長は「どちらとも言えない」としながらも、「反対が多数を占めた結果については政府は十分考慮すべきだ」と述べた。

条例では、3択の中で得票の多い方が4分の1に達したときは知事は結果を尊重し、首相や米大統領に通知すると明記。「反対」が4万3千427票と最多で、投票資格者総数11万5千359人の4分の1（2万8千398票）を上回った。

首相、辺野古工事進める構え 玉城知事、対話再開求める 対立続けば再び法廷へ
東京新聞 2019年2月26日 朝刊



安倍晋三首相は二十五日の衆院予算委員会で、沖縄県名護市辺野古（へのこ）の米軍新基地建設への賛否を問う県民投票で反対が72%に達したにもかかわらず、米軍普天間（ふてんま）飛行場（同県宜野湾（ぎのわん）市）の固定化を避けるために移設の「先送りは許されない」と述べ、新基地建設を進める考えを表明した。玉城（たまき）デニー知事は県議会で「工事を中止するよう強く求める」と明言し、対話の再開を要求した。国と県の対立が続けば、訴訟合戦になる可能性が高い。（中根政人、島袋良太）

首相は予算委で、沖縄に米軍基地が集中する現状を「決して是認できるものではない」と強調した。その上で「県民投票の結果を真摯（しんし）に受け止め、今後も基地負担の軽減に全力を尽くし

ていきたい」と述べた。立憲民主党会派の小川淳也氏の質問に答えた。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で「地元の理解を得る努力を粘り強くしながら（工事を）進めたいとの思いに変わりはない」と述べた。辺野古の米軍キャンプ・シュワブ前では、埋め立て用資材を積んだダンプカーが次々とゲート内に入った。

玉城氏は、埋め立て反対が投票資格者の四分の一に達したことを受け、県条例に基づき結果を尊重し、首相やトランプ米大統領に通知する。県議会では沖縄の民意を背景に「対話に改めて応じるよう政府に強く求める」と述べた。三月一日にも上京し、首相と会談する方向で調整している。

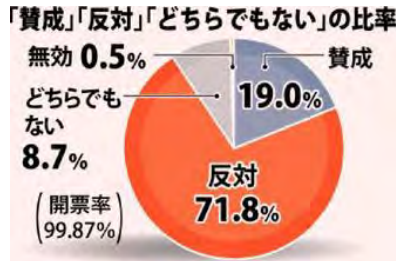
国と県の対話が不調に終わった場合は、法廷闘争に再び発展する見通しだ。県は昨年八月の辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に関し、国土交通相による効力停止を取り消すよう求める訴訟を検討している。

軟弱地盤の改良工事に向け、防衛省による設計変更を県が許可しない場合、政府が違法性の確認を求めて提訴する可能性もある。県の池田竹州（たけくに）知事公室長は県議会で、防衛省が地盤改良工事のために設計変更を申請しても、埋め立て自体が不当だとして受理しない可能性を示唆した。

さすがに「民意じゃない」とは言い切れぬ.....政府、辺野古推進に逆風

沖縄タイムス 2019年2月25日 04:30

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票は反対が40万票を上回り、辺野古反対の強い民意が改めて示された結果となった。玉城デニー知事は民意を後ろ盾に、新基地建設断念を政府に求める構えだ。ただ、安倍政権が基地建設を強行するのは確実で、県と国の鋭い対立は続く。反対への投票を呼び掛けてきた「オール沖縄」勢力は4月の衆院補欠選、夏の参院選に照準を向けた。昨年知事選以降続く勝利を収めることで、辺野古反対の民意継続と国内世論の喚起を狙う。（政経部・大野亨恭、銘苅一哲、東京報道部・大城大輔）



拡大する

「反対」が4分の1に達することが確実となり、「これが民意だ」の垂れ幕を下げる県民投票連絡会名護支部のメンバーら＝24日

午後8時57分、名護市大南

「沖縄73年間の怒りが票に」

「単なる辺野古反対票ではない。米兵暴行事件、米軍機墜落など73年間の怒りが込められた反対票だ」。与党関係者は頬を紅潮させ、こう強調した。

投票率は午後4時になっても4割にとどまっていた。50%を割れば政府が「民意ではない」と意義を矮小（わいしょう）化することが予想されていた。ただ、県幹部は「当初から県は投票率に重きは置いていない。大切なのは条例で知事が尊重するラインとした投票資格者総数の4分の1を超えるかだ」と落ち着いていた。

「自民支持者も反対している。政府のやり方は許されない不条理なことだということを県民が表した結果だ」。新基地建設反対県民投票連絡会の呉屋守将共同代表は反対多数となった結果を受け、勝利宣言した。

「逆風になるのは確かだ」

「5割を超えたか...」。政府関係者は投票率も半数を超えたことに、ため息交じりに語った。

政府はこれまで、辺野古が争点に挙げられる知事選や首長選の結果が出て「さまざまな施策について主張が行われるものだ」（菅義偉官房長官）などと、選挙結果に伴う辺野古の評価をかわしてきた。

ただ、今回は辺野古の賛否だけを問うワン・イシューの結果だ。政府関係者は「さすがに民意ではないとは言いきれない」と本音を漏らす。辺野古を進める方針は変わらないが「反対の声が強まり、逆風になるのは確かだ」と語る。

「全県実施すべきでなかった」

一方、自主投票を決め静観した自民側からは選挙への影響を懸念する声が上がります。県連関係者は「県は民意を全面に首相官邸や各党に辺野古断念を求める。そのたびに辺野古が話題になる」と不快感を示す。

ただ、自民が「3択」に応じたことで県民投票の全県実施が実現した経緯がある。県連幹部は「やはり全県実施すべきではなかった」と声を落とし、こう吐き捨てた。「結局、県民投票はオール沖縄の政争の具にされただけではないか」

首相「移設先送りできず」 沖縄県民投票 知事は中止要請
日経新聞 2019/2/25 10:11 (2019/2/25 11:58 更新)

安倍晋三首相は25日午前、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票で反対票が7割を超えたことについて「結果を真摯（しんし）に受け止め、基地負担軽減に向けて全力で取り組んでいく」と語った。「（移設を）もうこれ以上、先送りすることはできない」とも述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。

沖縄県民投票		
投票率	52.48%	
	得票数	得票率
賛成	11万4933	19.1%
反対	43万4273	72.2%
どちらでもない	5万2682	8.8%

24日投開票の県民投票は埋め立て計画に「反対」が72.2%だった。43万4273票と玉城デニー知事が2018年9月の知事選で得た約

39万7千票を上回った。

投票率は52.48%だった。投票資格者総数は115万3591人。県民投票条例はこの4分の1（約28万9千票）を超えれば知事は結果を尊重し、首相と米大統領に結果を通知すると定める。

首相は「世界で最も危険といわれる普天間基地が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければいけない」と指摘。「県民の皆様と対話を重ねてきたが、これからもご理解いただけるよう対話を続けたい」とも話した。

玉城氏は25日午前、県議会で「辺野古埋め立てを認めないという断固たる民意を受け止め、これまでの方針を直ちに見直し工事を中止するよう求める」と訴えた。「普天間基地の一日も早い閉鎖・返還への根本的な問題解決へ、県が再三求めた対話に改めて応じていただきたい」とも答弁した。週内にも首相との面会を調整する。

政府は3月にも新たな海域に土砂を投入する考えだ。岩屋毅防衛相は25日午前、国会内で記者団に今後の移設工事に関して「準備が整い次第、一步ずつ前に進めたい」と強調した。

政府は今後、軟弱地盤に対応した設計変更を県に申請する方針だが、県は認めない構えで、工事は一層遅れる可能性がある。玉城氏の任期は22年まで。22年度の普天間返還は一段と厳しくなった。

首相「先送りできず」 辺野古新基地 玉城氏は工事中止要求
東京新聞 2019年2月25日 夕刊



県民投票で埋め立て拒否の結果が出た翌日も、抗議する人たちのそばを通り米軍キャンプ・シュワブに向かう工事車両＝25日午前9時51分、沖縄県名護市で（嶋邦夫撮影）

安倍晋三首相は二十五日、沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票で、埋め立て反対が七割超となった結果に関し、米軍普天間飛行場の固定化を避ける必要があるとして「（移設を）これ以上、先送りできない」と、基地建設を進める考えを示した。玉城（たまき）デニー知事は同日未明、「埋め立てを決して認めない」という県民の断固たる民意を真正面から受け止め、工事を中止するよう強く求める」と記者団に語った。政府への対抗策の検討を進めていく。（関口克己、島袋良太）

首相は県民投票の結果について「真摯（しんし）に受け止め、これからも基地負担軽減に向けて全力で取り組む」と首相官邸で記者団に説明。沖縄県側に対しては「長年にわたって対話を重ねてきたが、これからもご理解をいただけるよう対話を続けたい」と語った。

岩屋毅防衛相は国会内で記者団に「工事は進めたい」と明言した。

玉城氏は県庁で記者団に、「辺野古埋め立てに絞った県民の民意が明確に示されたのは初めてであり、極めて重要な意義がある。新基地建設阻止に改めて全身全霊をささげることを誓う」と工事

中止に全力を尽くす考えを表明。同日午前の県議会では、政府に対し「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還への根本的な問題解決に向け、県が再三求めた対話に改めて応じていただきたい」と語った。

玉城氏は週内にも上京して、首相に計画見直しを求める方向で調整に入った。菅義偉官房長官は、玉城氏から要請があれば首相との会談を調整する考えを示した。

沖縄県は今後、辺野古埋め立て承認撤回の効力停止の取り消しを求めて訴訟を起こす方針。埋め立て海域の一部にある軟弱地盤について、政府は地盤改良工事を行うため、県に設計変更の許可を求める必要があるが、県は認めない構えだ。

安倍首相、沖縄県民投票の結果「真摯に受け止める」 返還「先送りできない」と工事進める考え

沖縄タイムス 2019年2月25日 09:45

【東京】24日に投票された県民投票で、沖縄県名護市の辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が投票の7割を超える結果となったことを受けて、安倍晋三首相は25日午前、首相官邸で記者団に「結果を真摯（しんし）に受け止める」と答えた。

その上で、米軍普天間飛行場の固定化や危険性の除去は避けなければならないとして、「普天間基地の全面返還に合意してから20年以上実現されていない。これ以上先送りすることはできない」と辺野古新基地建設を進める考えを示した。「反対」の結果に対しては「これまでも長年にわたって県民と対話を重ねてきたが、これからも理解をいただけるよう全力で県民との対話を続けていきたい」とした。

玉城知事 3月1日に官邸と米大使館訪問へ 県民投票一夜明け

毎日新聞 2019年2月25日 12時41分(最終更新 2月25日 13時05分)



埋め立てが進む米軍キャンプ・シュワブ沿岸部＝沖縄県名護市辺野古で 2019年2月25日午前9時46分、津村豊和撮影



県議会で答弁する沖縄県の玉城デニー知事＝那覇市で 2019年2月25日午前10時40分、佐野格撮影



衆院予算委員会で米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への県内移設を巡る埋め立ての賛否を問う県民投票の結果について答弁する安倍晋三首相＝国会内で 2019年2月25日午前10時26分、川田雅浩撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画を巡り、名護市辺野古沿岸部の埋め立ての賛否が問われた24日の県民投票で「反対」が多数となったことを受け、辺野古移設に反対する玉城（たまき）デニー知事は25日、首相官邸や在日米国大使館を3月1日にも訪れて、安倍晋三首相や米国側に結果を通知する方向で調整に入った。

県民投票は「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択で問われ、「反対」が43万4273票で投票総数の71.74%を占めた。「反対」は全41市町村で多数となった。注目された投票率は52.48%だった。

反対票は、県民投票条例に基づいて知事に結果の尊重義務を課す投票資格者総数（115万3591人、24日見込み）の4分の1を大幅に上回った。また、昨年9月の知事選で玉城知事が獲得した過去最多の39万6632票も超えた。辺野古移設を拒否する県民の民意の強さが明確に示された形で、今後は埋め立てを強行する安倍政権の対応が問われる。

結果に法的拘束力はないが、玉城知事は「反対」が7割超となったことで、政府に改めて移設計画の断念を求める構えだ。玉城知事は25日未明、県庁で記者団の取材に応じ、「県民投票の結果を受け、辺野古の新基地建設の阻止に改めて全身全霊をささげていく」と強い決意を語った。

玉城知事は25日の県議会の一般質問でも「辺野古の埋め立てを決して認めないという断固たる民意を政府は真正面から受け止めるべきだ。普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還という根本的な問題解決に向け、県との対話に改めて応じるよう政府に強く求めていく」と述べた。【遠藤孝康、佐野格】

沖縄知事、1日にも首相と会談

日経新聞 2019/2/25 23:00

沖縄県の玉城デニー知事は3月1日にも安倍晋三首相に結果を通知する調整に入った。25日の県議会で「辺野古が唯一との方針を見直し、県が再三求めてきた対話に改めて応じていただきたい」と強調した。

首相は25日、首相官邸で記者団に「ご理解いただけるよう（県民との）対話を続けたい」と語った。政府は移設工事を継続する。県民投票から一夜明けた25日も土砂投入は続いた。

岩屋毅防衛相は記者団に「準備が整い次第一歩ずつ前に進めたい」と述べ、3月中に予定する新たな海域への土砂投入を進める意向を示した。県は新たな法廷闘争などあらゆる手段で抵抗する。石

井啓一国土交通相が県による埋め立て承認の撤回の効力を一時停止したことを不服として近く裁判所に提訴する方針だ。

埋め立て予定海域の軟弱地盤の改良工事のために政府は設計の変更を県に申請する必要があるが、県は認めない方針だ。工期が大幅に延び工費も膨らむ可能性がある。岩屋氏は25日の衆院予算委員会で「実績のある工法で地盤改良工事は可能だと確認している」と説明した。

日米両政府が合意した最短で2022年度の返還目標の達成は厳しい。安倍政権は仲井真弘多元知事と14年2月を起点に「5年以内の運用停止」をめざすとも約束した。菅義偉官房長官は記者会見で「5年以内の運用停止は難しい」と述べた。

安倍首相、辺野古移設は継続 県民投票「結果を真摯に受け止め」も

毎日新聞 2019年2月25日 08時56分(最終更新 2月25日 12時27分)



衆院予算委員会で質疑を聞く安倍晋三首相＝国会内で2019年2月25日午前9時27分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は25日午前、沖縄県の県民投票で「反対」が多数を占めたことについて、「結果を真摯（しんし）に受け止め、これからは基地負担軽減に全力で取り組む」と述べた。一方、引き続き辺野古移設を進める方針を明言し、「長年にわたって県民の皆様と対話を重ねてきたが、これからはご理解いただけるよう、全力で対話を続けていきたい」と話した。首相官邸で記者団に語った。

首相は「世界で最も危険と言われる普天間飛行場が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない」と強調した。そのうえで、日米両政府の普天間飛行場の全面返還合意から20年以上たったと指摘し、「これ以上、先送りすることはできない」と移設を進める考えを表明。「単に新たな基地を造るのではなく、普天間飛行場を全面返還するための基地だ」と辺野古移設の必要性を重ねて訴えた。

菅義偉官房長官は記者会見で、県民投票は埋め立てへの賛否だけが問われたものだとして指摘。「現職知事として普天間飛行場の危険除去は極めて重要な課題だ。どのように普天間飛行場を返還するか知事から語られていないのは極めて残念。ぜひ考えを伺ってみたい」と不快感を示した。【野間口陽】

野党、移設断念を要求＝与党は政府方針を支持－沖縄県民投票

時事通信 2019年02月25日 00時31分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う24日の県民投票で、移設反対が圧倒的多数を占めたことを受け、主要野党は一斉に埋め立て工事の断念を求めた。一方、与党は政府方針を支持する姿勢を強調した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は談話を発表し、「県民の民意を全

く無視する基地建設の強行は、安倍政権の体質を如実に表しており、断じて許しがたい」と指摘。その上で「直ちに工事を中断すべきだ」と訴えた。

国民民主党の大塚耕平代表代行もコメントで、「安倍晋三首相は基地建設についてゼロから見直すことを強く求める」と同調。自由党の小沢一郎代表は「今回の民意を無視するなら、政権を打倒すべく全力で戦っていく」とけん制した。

共産党の志位和夫委員長は「普天間基地は無条件での撤去を求め、米国と交渉することを強く求める」と迫った。

これに対し、自民党の岸田文雄政調会長はコメントで「結果を真摯（しんし）に受け止める」としつつも、「沖縄の基地負担軽減と振興、普天間基地の固定化回避を両立しつつ、国民の生命と領土・領海・領空を守る体制構築を図っていく」との考えを示した。

辺野古、対話で理解要請へ 首相、移設方針は不変

2019/2/25 19:37 共同通信社

安倍晋三首相は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る県民投票を受け、県側に対して対話で理解を求める方針だ。玉城デニー知事と3月1日に会談する方向で調整しており、反対7割超の結果を「真摯に受け止める」（首相）姿勢を示す。ただ移設実現を目指す考えは不変で「普天間飛行場の危険性除去」の重要性を唱え、説得を強める。移設断念を求める県側との対立は解消せず、法的手段の応酬に再び発展する可能性もある。

首相は25日の衆院予算委員会で「普天間飛行場が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない」と訴えた。

政府、辺野古工事を続行＝安倍首相「基地負担軽減へ全力」

時事通信 2019年02月25日 12時04分



衆院予算委員会で答弁する安倍晋三首相＝25日午前、国会内

安倍晋三首相は25日午前、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票で反対票が投票総数の7割を超えたことについて、「結果を真摯（しんし）に受け止め、基地負担軽減に向けて全力で取り組んでいく」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。岩屋毅防衛相は埋め立て工事を続行する方針を明言した。移設見直しを求める県との対立が激化するのには必至だ。



記者会見する菅義偉官房長官＝25日午前、首相官邸

首相は「住宅や学校に囲まれ、世界で最も危険といわれる普天間基地が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない」と指摘。「日米が全面返還に合意してから

20年以上実現されていない。これ以上先送りすることはできない」と表明し、日米合意に基づき、辺野古移設を急ぐ立場を改めて強調した。「県民との対話を続けていきたい」とも語った。この後の衆院予算委員会でも同様の考えを示した。



答弁する沖縄県の玉城デニー知事（中央）＝25日午前、那覇市の沖縄県議会

岩屋防衛相は国会内で記者団に「沖縄の皆さんに丁寧に、誠心誠意説明をして、ご理解をお願いしながら、工事は進めたいと考えている」と述べた。菅義偉官房長官は記者会見で、玉城デニー知事から辺野古移設に代わる具体策の説明がないとして「極めて残念なことだ。ぜひ知事の考えをうかがってみたい」と語った。

首相「普天間移設先送りできず」 沖縄県知事、工事中止要求

2019/2/25 12:00/25 12:01updated 共同通信社



沖縄県民投票から一夜明け、護岸工事が続けられる辺野古沿岸部＝25日午前、沖縄県名護市（小型無人機から）

安倍晋三首相は25日朝、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設を巡る県民投票で、名護市辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が7割超となった結果に関し、普天間の固定化は避けなければならないとして「移設をこれ以上、先送りすることはできない」と官邸で記者団に語った。沖縄県の玉城デニー知事は、政府に工事中止を要請すると表明。国への対抗策の検討に入った。3月1日にも上京し、首相や在日米大使館へ投票結果を通知する方向で調整している。県と国の対立激化は必至だ。

沖縄県は、対抗措置として昨年8月に続き、埋め立て承認を再び撤回することも議論する。



米軍普天間飛行場移設を巡る沖縄県民投票の結果について取材に応じる安倍首相＝25日午前、首相官邸



沖縄県民投票から一夜明け、登庁する玉城デニー知事＝25日午前、沖縄県庁

安倍首相「真摯に受け止め負担軽減取り組む」 県民投票

朝日新聞デジタル 2019年2月25日 08時30分



沖縄県民投票の結果を受け、記者の質問

に答える安倍晋三首相＝2019年2月25日午前7時29分、首相官邸、岩下毅撮影

安倍晋三首相は25日朝、沖縄の県民投票で辺野古埋め立てへの反対票が72・15%にのぼったことについて、「投票の結果を真摯（しんし）に受け止め、これからも基地負担軽減に向けて全力で取り組んで参ります」と記者団に語った。引き続き辺野古移設計画を推し進める姿勢を示した。

首相は「単に辺野古に新たな基地をつくるということではなく、普天間基地を全面返還し、移設するための基地であることもご理解いただきたい」と説明。「日米が普天間基地の全面返還に合意してから20年以上実現されていない。もうこれ以上先送りすることはできない」と語り、「これまでも長年にわたって県民のみなさまと対話を重ねてきたが、これからもご理解をいただけるよう全力で対話を続けていきたいと考えている」と述べた。

首相 辺野古移設 理解求める

読売新聞 2019/02/25

安倍首相は25日、沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の結果を受け、「普天間飛行場の全面返還は日米合意から20年を超えた。先送りは許されない」と述べた。反対票が71・73%で最多だったが、予定通り移設計画を進める考えを示したものだ。同日の衆院予算委員会で語った。

しんし

首相は「結果を真摯（しんし）に受け止め、今後も基地負担の軽減に全力を尽くしていきたい」と述べ、辺野古移設に理解を求めた。首相は3月1日にも玉城デニー知事と首相官邸で会談する見通しだ。

菅官房長官は25日の記者会見で、「問題の原点は、世界で一番危険と言われる普天間飛行場の危険除去と返還だ。今回の県民投票は埋め立ての賛否のみが問われたものだ」と指摘した。菅氏は、玉城氏が辺野古移設の代替案を語っていないとして、「残念なことだ。ぜひ考えをうかがってみたい」と語った。

一方、玉城氏は同日の県議会で「はっきりと民意が示されている」と述べ、改めて政府に移設工事中止を求めた。普天間飛行場の返還には「国外への移転計画を進めていくことが最良の手段の一つ」とも語った。

投票結果に首相「普天間返還は先送りできない」

読売新聞 2019/02/25

安倍首相は25日午前、沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で反対票が71・73%と最も多かったことについて、予定通りの移設

に向けて理解を求めていく考えを示した。

しんし

首相は首相官邸で記者団に対し、「県民投票の結果を真摯に受け止める。ご理解をいただけるよう、全力で県民の皆様と対話を続けていきたい」と述べた。その上で、「日米が普天間基地の全面返還に合意してから20年以上実現されていない。もうこれ以上、先送りすることはできない」と訴えた。

首相は3月1日にも上京予定の玉城デニー知事と会談する方向だ。

また、岩屋防衛相は25日午前、国会内で「問題の原点は、世界で最も危険とも言われる普天間飛行場の危険性の除去にある。誠心誠意説明をしながら、工事については進めさせていただきたい」と記者団に語り、工事を変更する考えがないことを強調した。

一方、玉城氏は25日、県議会一般質問で、反対票が投票資格者総数に占める割合では37%にとどまったことの評価を問われ、「数字の分析の仕方は判断が色々あるが、民意は反映されていると受け止めている」と述べ、「政府は『辺野古が唯一』という方針を見直して工事を中止し、県との対話に応じるよう求める」と改めて要求した。

名護市辺野古沿岸部の移設予定地では、25日午前もトラックが次々と土砂を運び込んで投入し、埋め立て工事が続行された。周辺では早朝から反対派のメンバーが座り込み、「工事を止めろ」「民意はどうしたんだ」と抗議する姿が見られた。

沖縄県民投票 安倍首相発言詳細「普天間返還、先送りできぬ」

産経新聞 2019.2.25 09:31



米軍普天間飛行場移設を巡る沖縄県民投票の結果について取材に応じる安倍首相＝25日午前、首相官邸

安倍晋三首相は25日午前、24日に投票された米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設を問う県民投票で「反対」が有効投票の7割を超えたことについて「結果を真摯（しんし）に受け止め、基地負担軽減に全力で取り組む」と述べた。首相官邸での記者団とのやり取りの詳細は次の通り。

◇

――県民投票の結果の受け止めと今後の方針は

「沖縄に米軍基地が集中している現状は到底容認できない。沖縄の負担軽減は政府の大きな責任だ。今回の県民投票の結果を真摯に受け止め、これからも基地負担軽減に向けて全力で取り組む。住宅や学校に囲まれ、世界で最も危険といわれる普天間基地が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない。日米が（平成8年に）普天間基地の全面返還に合意してから20年以上実現されていない。これ以上先送りすることはできない。これまでも長年にわたって県民と対話を重ねてきたが、これからもご理解をいただけるよう全力で県民との対話を続けていきたい」

――沖縄の声を受け止めるという話だが、具体的にどう行動し

ていくか

「20年（以上）前に危険な基地である普天間基地を移設することが日米で合意された。その移設先として辺野古が合意された。同時に、沖縄に基地が集中している。この基地を整理、統合、縮小していくことで、われわれも一つ一つ結果を出してきた。ただ単に辺野古に新たな基地をつくるということではなく、危険な状況にある普天間基地を全面返還し、移設するための基地であることにもご理解いただきたい」

「実際に今までの基地の機能が移るのは約3分の1になり、今までは1万戸以上の住宅で防音施設が必要だったが、普天間が辺野古に移ったことでゼロになる。そうしたことの理解もいただきながら、協力もいただきながら、基地負担の軽減に全力を尽くしていきたい」

普天間の運用停止期限示せず＝菅官房長官

時事通信 2019年02月25日 18時39分



記者会見する菅義偉官房長官＝25日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は25日の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の運用停止時期について、「普天間の（名護市辺野古）移設をめぐる状況は、県が埋め立て承認を撤回するなど根本的な部分で大きく変化している」と述べ、新たな期限を示すことは困難との認識を示した。

【沖縄県民投票】岩屋防衛相「準備が整い次第、一歩ずつ前に」

産経新聞 2019.2.25 09:50



沖縄県民投票の結果を受け、記者の取材に応じる岩屋防衛相＝25日午前、国会

岩屋毅防衛相は25日午前、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設を問う県民投票で「反対」が有効投票の7割を超えたことについて「結果は真摯（しんし）に受け止めたい」とする一方「国は安全保障上の課題を抱えている」とも指摘し、今後も移設作業を進めていく考えを示した。国会内で記者団に答えた。

岩屋氏は県民投票について「もちろん一つの沖縄の民意だと思うが、普天間基地の返還も沖縄の強い民意だ」と述べた。今後の移設作業については「準備が整い次第、一歩ずつ前に進めていきたい」と語った。要請があれば沖縄県の玉城デニー知事と面会する意向も示した。

岩屋防衛相「一つの民意だが辺野古進める」 埋め立て「反対」7割 県民投票

琉球新報 2019年2月25日 09:28



県民投票の結果に関して記者団の質問に答える岩屋毅防衛相＝25日午前

【東京】岩屋毅防衛相は25日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立て賛否を問う県民投票で「反対」が7割を超えた結果を受けて「一つの沖縄の民意だと思うが、普天間基地を返還してもらいたいということも沖縄の皆さんの強い民意だと思うので、その気持ちにはぜひご対応したい」と語り、辺野古移設を進める考えを示した。

岩屋氏は結果に関して「真摯に受け止めたい。最終的にその気持ちに沿うことができるよう、沖縄の負担軽減、普天間の全面返還に向かって一歩ずつ進めさせていただきたい」と語った。【琉球新報電子版】

しんぶん赤旗 2019年2月25日(月)

県民の民意を重く受け止め、辺野古埋め立てを中止せよ —— 沖縄県の県民投票の結果について 志位和夫委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は24日、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の結果について次の談話を発表しました。

◇

一、沖縄の県民投票の結果は、辺野古埋め立て反対の明確な民意を示すものとなりました。

この結果は、沖縄の民主主義、地方自治の勝利であり、沖縄県民の歴史的な勝利です。多くの困難を乗り越えて県民投票を成功させた沖縄県民のみなさんに、心からの敬意を表します。

一、安倍政権に対して、県民投票に示された沖縄県民の民意を重く受け止め、辺野古新基地建設のための埋め立てをただちに中止することを、強く求めます。

普天間基地は、「辺野古移設」という「条件付き」では、永久に返ってきません。無条件での撤去を求め、米国と交渉することを、強く求めます。

県民投票、推移見守ると名護市長 反対以外の意見も尊重

2019/2/25 10:50/25 10:56updated 共同通信社

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の辺野古がある名護市の渡具知武豊市長は25日午前、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が7割超となった24日の県民投票の結果について「県と国の今後の対応と推移を見守りたい」とこれまでの姿勢を重ねて示した。市役所で記者団に語った。

一方で「賛成に投じた方、どちらでもないに投票した方と、投票しなかった人たちの民意もあると思っている」とも述べ、反対以外の意見も尊重する考えを示した。

渡具知氏は昨年2月の市長選で政権の支援を得て、移設反対を訴えた現職を破り初当選した。

県民投票一夜明け 宜野湾市長「普天間の危険性除去、見えない」
毎日新聞 2019年2月25日 11時51分(最終更新 2月25日 12時05分)



松川正則・宜野湾市長＝2018年12月、遠藤孝康撮影

県民投票で移設反対が圧倒的多数となったことについて、普天間飛行場がある宜野湾市の松川正則市長は25日、市役所で記者団に「結果は重く受け止めるが、普天間飛行場の危険性除去の問題を誰がどうやって解決していただけるのか全く見えない感じがする」と語った。

宜野湾市の投票結果は、投票総数のうち、反対が66.45%、賛成が24.24%、どちらでもないが8.80%。県全体の結果に比べ賛成が5.25ポイント高かった。松川市長は「普天間の危険性に苦しんでいる市民の実感が表れたのかなと思う」と述べた。【杣谷健太】

「法的拘束力ない」 宜野湾市長 投票効果に懐疑的 埋め立て「反対」7割超

琉球新報 2019年2月25日 10:06



松川正則市長

【宜野湾】米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市の松川正則市長は24日、反対が多数を占めた投票結果について「これまでとどう変わるかが見えない。翁長雄志前知事も同様な発信をしていた。法的拘束力もない」と述べ、県民投票の効果に対して懐疑的な見方を示した。

宜野湾市は反対が2万6439票で、賛成の9643票を大きく上回った。ただ松川氏は「投票に行かないという声も多く寄せられた。普天間飛行場を抱えている宜野湾としては『普天間の危険性除去のため』という文言や『容認せざるを得ない』という選択肢があれば、違う結果になったのではないかと思う」と述べ、従来と同様に選択肢の在り方に対し不満を語った。

一度は県民投票への不参加を決めた松川氏だが、23日に期日前投票をした。投票先の明言は避けた。

【深層NEWS】沖縄県民投票、中谷氏「知事から移設代案を」

読売新聞 2019/02/25

まえどまり

自民党の中谷元・元防衛相と沖縄国際大の前泊博盛教授が25日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について議論した。

中谷氏は、玉城デニー県知事が辺野古移設への反対を掲げてい

ることに、「普天間の危険性を除去するにはどうしたらいいのか、知事から案を出してほしい」と述べ、代案を示すべきだとの考えを示した。前泊氏は「(昨秋の知事選で) 39万票で当選した玉城知事の民意を上回る43万の反対票で、上積みされた民意が示された」と述べた。

国への異議申し立て 沖縄県民投票結果、どう受け止める 識者に聞く

毎日新聞 2019年2月25日 07時00分(最終更新 2月25日 17時04分)



井原勝介・前岩国市長

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設を巡り、埋め立ての賛否を問う県民投票が24日、実施され、「反対」が多数となった。識者らに話を聞いた。

「国、対話で解決策探れ」井原勝介・前山口県岩国市長

沖縄の民意は県知事選などで示されてきたが、特定の政策を問うた県民投票はこれまで以上に重い。無視すればこの国の民主主義が問われることになる。政府は工事を中断し、県民と対話して双方が受け入れ可能な合意点を見いだすべきだ。

国防政策は「国の専管事項」で住民投票になじまないとの指摘があるが、根本的に誤りだ。確かに地方政治の…
残り 877 文字 (全文 1140 文字)

【政なび】沖縄県民の「踏み絵」

読売新聞 2019/02/26/05:00

沖縄県民は、再び「踏み絵」を強いられたのだろうか。

23年ぶりに行われた24日投開票の県民投票は、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を3択で問うた。投票率は52・48%。約半数が棄権した。

「投票率は60%を切った。多くの県民が踏み絵を強要されているような気分になり、狭まっていた保守と革新の境を再び広げてしまった」

今回の県民投票について書いた一文ではない。1996年9月に米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しを求めた県民投票について、昨夏に急逝した翁長雄志前知事が在任中に著した「戦う民意」に出てくる。

96年の投票率は59・53%で、国政は自民党の橋本竜太郎首相、県政は革新系の大田昌秀知事が率い、翁長氏は自民党県議だった。2014年知事選に出馬する際に辺野古移設反対に転じ、在任中に県民投票の動きを止めなかったものの、県民分断を望んでいたわけではなからう。

20日の衆院予算委員会で、橋本氏の政務秘書官を務めた江田憲司氏(立憲民主党・無所属フォーラム)は、96年の県民投票を大田氏が「のみ込み」、橋本氏との信頼関係を築いたと振り返った。今回の投票結果を分断の材料とせず、翁長氏の遺志を継ぐ玉城デ

ニー知事と安倍首相との間に信頼関係を築けるかどうかは、基地負担軽減という共通目標達成のカギになる。(松下正和)

沖縄からの「異議申し立て」に本土の国民1人1人はどう向き合うのか

琉球新報 2019年2月25日 11:14



投票率過半数超え、反対票4分の1以上の報道を聞き、拍手をする「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表(前列左から5人目)と会員ら=24日夜、那覇市古島の教育福祉会館
<大型解説>

辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、県民は戦後74年を経ても国内の米軍専用施設の7割が集中する現状に加えてさらに基地負担を背負わされることに「反対」の意思を示した。軟弱地盤の問題などで長期化が不可避となった工期や膨れ上がる予算について明確な説明を避けたまま、投票結果にかかわらず工事を継続して普天間の危険性を放置し続ける政府への批判が結果に反映されたとみられる。県民の選択は沖縄に寄り添わずに工事を強行する政府への「異議申し立て」として歴史に刻まれることになる。

一方、県民投票の結果に法的拘束力はなく、国は引き続き工事を続けることを明言している。「反対」が投票資格者総数の過半数には届かなかったこともあり『『圧倒的民意』ではない』との声が政府内から上がっており、工事への影響は限定的だとの見方もある。

確かに投票率は52・48%にとどまったものの、得票数を見ると「反対」が「賛成」を4倍近く上回った。投票を通じて政治に参加する意思のある県民の圧倒的多数が辺野古移設に「ノー」の意思を示した意味は大きい。

工事の継続は、主権者をないがしろにし、安全保障にかかる負担を一地域に過剰に押し付ける専制国家的な印象を国内外に発信することになる。

県民投票条例に基づき、玉城デニー知事は首相と米大統領に結果を通知するが、日本政府が工事を止める見通しは現時点ではない。県の試算で13年かかる辺野古新基地が完成しても、条件を満たさなければ普天間飛行場は返還されないことになっており、「危険性除去が原点だ」と強調する政府自身が宜野湾市民を危険にさらす矛盾が生じている。

埋め立て反対票を投じた県民の多くは、沖縄に負担を集中させる「構造的差別」の解消を求めているに違いない。今後は日米政府の対応が焦点となるが、普天間の危険性除去と、さらなる負担となる新基地建設を中止する必要性をどう考えて沖縄県民に向き合うかが本土の国民一人一人にも問われている。

(松堂秀樹)

「沖縄県民のうむい受け止めて」 県民投票の会 元山仁士郎代表 「これで終わりではない」

琉球新報 2019年2月25日 10:51



埋め立て「反対」の有権者が4分の1を超えることが確実となり、県民投票への思いを語る「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表＝24日夜、那覇市古島の教育福祉会館

「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表は24日夜、沖縄県那覇市古島の教育福祉会館で会見し、名護市辺野古の埋め立て「反対」が投票者の大多数を占めた結果に「『ノー』の民意がより明確になった。政府は県民のうむい(思い)を重く受け止めてほしい。日本に住む一人一人が、自分のこととして考えてほしい」と述べた。投票率が50%を超えたことについては「ものすごく良かった」と話した。

昨年4月の発足後、10万を超える署名を集め、条例制定を請求。曲折を経ながらも「沖縄のことは沖縄県民が決める」を合言葉に、全県実施にこぎ着けた。

会見で元山代表は「沖縄の民主主義を大きく発展させる一歩になった」と述べ、県民投票が実施された意義を改めて強調した。その上で「これで終わりではない。県民の間で対話を続け、分断を乗り越えていきたい」と決意を示した。

宜野湾市、反対66% たらい回し拒否 賛成は24%【辺野古県民投票詳細】

琉球新報 2019年2月25日 10:20

宜野湾市の県民投票の内訳
どちらでもない ※独自集計



米軍普天間飛行場のある宜野湾市での結果は、反対が2万6439票で、有効投票数の66.8%と3分の2を上回った。政府は「普天間飛行場の危険性除去」を辺野古移設の根拠としているが、投票した宜野湾市民の多くが県内での基地負担たらい回しに「ノー」を突き付けた。賛成は9643票(24.4%)、どちらでもないは3500票(8.8%)だった。投票率は51.81%で、18年の市長選の64.26%を下回った。

宜野湾市では1996年の普天間飛行場の返還合意後、8度の市長選が実施された。2003年には国外移設などを訴えた伊波洋一氏が初当選。07年にも再選し、10年の選挙では安里猛氏が伊波市政の継承を掲げ当選した。この間の04年8月には米軍ヘリ沖国大墜落事故が発生し、普天間の即時閉鎖・返還や辺野古への代替施設建設計画の見直しを求める世論が高まった。

安里氏の辞任に伴う12年の選挙で佐喜真淳氏が27年ぶりに保守市政を奪還した。18年の市長選でも佐喜真氏後継の松川正則氏が勝利した。保革ともに市街地の中心を占める普天間の閉鎖・返

還を求めることについては一致しており、市長選の際には保守側が県内移設について明確なスタンスを示さないこともあった。

1996年に実施された日米地位協定の見直しと米軍基地の整理縮小を問う県民投票では、宜野湾市の投票率は59.6%で、市内の有効投票数の91%を超える3万1181票が見直しと整理縮小に賛成を投じた。

.....

記事とグラフ中の得票内訳などについては、共同通信と琉球新報の独自集計に基づき、有効投票数から産出したものです。

名護市、重ねて「反対」示す 97年の市民投票に続き【辺野古県民投票詳細】

琉球新報 2019年2月25日 10:17

名護市の県民投票の内訳
どちらでもない ※独自集計



新基地建設が進められている名護市の県民投票の結果は、反対が得票率73.0%の1万8077票に達し、同市の投票資格者数の4分の1を上回った。賛成は4455票(18.0%)、どちらでもないは2216票(9.0%)だった。名護市では1997年の市民投票でも反対が過半数を占める結果が示されており、政府に改めて民意を突きつける格好となった。一方、投票率は50.48%で市長選や市民投票より低かった。

97年12月に行われた米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を問う「名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票」は4択で行われ、結果は無条件、条件付きを合わせて反対が1万6639票、賛成が1万4267票で、「反対」の得票率は53.83%だった。選択肢は異なるものの、今回の県民投票で反対は73.0%だったことから、反対の割合は大きく増えた。

市長選では普天間飛行場の名護市への移設が争点となった98年以降、移設容認・推進派と移設反対派の対決の構図だった。98年から3回は容認・推進派、2010、14年は反対派が当選した。18年は是非を明示しない渡具知武豊氏が反対の稲嶺進氏に勝利した。

市長選はいずれも激戦で各陣営が投票を呼び掛けることもあり、投票率は75%を超えている。市民投票の投票率は82.45%。当時、那覇防衛施設局(現・沖縄防衛局)職員らが建設に理解を求める運動を展開。投票率は高くなった。

.....

記事とグラフ中の得票内訳などについては、共同通信と琉球新報の独自集計に基づき、有効投票数から産出したものです。

沖縄県内の全市町村で反対多数 戦後史に節目刻む 基地の有無で違いも 辺野古県民投票

琉球新報 2019年2月25日 10:13

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設の是非を問う県民投票は24日、移設に反対する票が賛成票を圧倒的に

上回った。反対票は、県民投票条例で知事が首相と米大統領に結果を通知することを定める「投票資格者総数の4分の1」を上回った。昨年9月の県知事選で移設反対を掲げ、当選した玉城デニー氏の得票数約39万6千票も越えた。自民、公明が静観する中でも県民の強固な民意が示されたことで、今後の政局に与える影響は大きいとみられる。識者は沖縄の戦後史で、今回の県民投票が持つ意義の大きさを指摘している。



県民投票を終え、ほっとした表情を見せる『辺野古』県民投票の会』の元山仁士郎代表（前列中央）ら＝24日夜、那覇市

市町村ごとに見ると、全41市町村で反対が賛成を上回った。新基地建設が進む名護市では反対が73%、普天間飛行場を抱える宜野湾市でも66・8%となった。人口が最も多い那覇市でも、反対が75・1%となった。

一方、米軍基地所在市町村と基地のない市町村で賛否の割合に違いがあったほか、尖閣諸島や自衛隊配備の問題を抱える先島地方では米軍基地に対する複雑な住民感情がうかがえる結果となった。

投票資格者総数に占める反対票の割合は、名護市で36・7%となったほか、宜野湾市でも3割を超えた。那覇市でも4分の1を超える39・9%となった。

投票率は52・48%で昨年の県知事選の63・24を10ポイント余下回った。市町村別で最も高かったのは座間味村の72・66%、最も低かったのは宮古島市の38・48%だった。宜野湾市は51・81%だった。

米軍基地整理縮小などの是非が問われた1996年の県民投票の投票率は59・53%だったが、それを約7ポイント下回った。期日前投票が好調だった名護市、南城市はそれぞれ50・48%、56・05%だった。

・・・・・・・・・・・・・・・・

得票内訳などについては、共同通信と琉球新報の独自集計に基づき、有効投票数から産出したものです。

与党「移設方針堅持」強調…沖縄県民投票 「工事中止」野党勢

読売新聞 2019/02/26/05:00

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設を巡る県民投票で、埋め立てに「反対」が7割を超えたことを受け、与党は移設を推進する政府方針を堅持すべきだとの姿勢を強調した。野党からは埋め立て工事の中止を求める声が相次いだ。

自民党の加藤総務会長は25日の東京都内での講演で、「（結果は）謙虚に受け止めなければならない」としつつ、「普天間基地をどうするか、米軍の東アジア全体でのプレゼンス（存在）をどうするかを議論した結果として、今の案がベストということに変化はない」と語った。

県民投票について、自民党の防衛相経験者は「法的拘束力がないものをいくらやっても意味がない」とし、公明党幹部も「結果は

想定内」と冷静に受け止めている。ただ、自民党の沖縄選出議員は、4月に予定されている衆院沖縄3区補欠選挙について「ただでさえ厳しいが、さらに厳しくなった」と頭を抱えた。

野党は勢いづいている。

立憲民主党の枝野代表は25日、国会内で記者団に「立ち止まって、もう一度検証する必要性が改めて明確になった」と、移設中止を求めた。共産党の小池書記局長も「県民の怒りが広がり、爆発した結果だ」と政府の対応を批判した。

国民民主党の玉木代表は「対話をせず、民意を無視して進めれば、結果として出てくる」と述べ、衆院補選や夏の参院選での野党候補の勝利に自信を見せた。

県民投票「反対」多数で、勢いづく野党 沖縄3区補選、次期参院選も視野

毎日新聞 2019年2月25日 20時42分(最終更新 2月25日 21時23分)



県民投票の結果を受け、米軍キャンプ・シュワブ前で基地の撤廃を訴える人たち＝沖縄県名護市辺野古で2019年2月25日午前8時59分、津村豊和撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先となる名護市辺野古の埋め立ての是非を問う県民投票（24日投開票）で「反対」が多数を占めたことを受け、工事断念を求める野党が勢いづいている。埋め立て予定海域に軟弱地盤があることに関し、工事自体が可能かどうかを追及。政権への批判の高まりを4月の衆院沖縄3区補選や夏の参院選につなげる狙いもある。

「海底から下に90メートルぐらい軟弱地盤があるんじゃないか」。立憲民主党の枝野幸男代表は25日の衆院予算委員会で事実確認を求めた。沖縄県は、軟弱地盤は最も深い地点で海面下90メートルに達し、政府が約7万7000本の砂のくいを打ち込む地盤改良工事を検討していると公表。地盤改良工事だけで1500億円かかると独自に試算している。

枝野氏に対し、防衛省担当局長は地盤改良工事にかかる期間や費用の算定につながる質問に歯切れの悪い回答を連発。岩屋毅防衛相は「実績のある工法をもって地盤改良工事は可能だと確認している」と述べるにとどめた。枝野氏は「工事はそもそも可能なのか、可能だとしても膨大な時間とカネがかかるのではないか。無責任に工事を進めている」と政府を批判した。

野党には、県民投票の結果が衆院補選や参院選に向けた追い風になるとの期待もある。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「対話をせずに民意を無視して（工事を）進めれば必ず衆院補選や参院選にも大きな結果として出てくる」と指摘。共産党の小池晃書記局長も記者会見で「県民投票の結果が、大きな後押しになるのは間違いない」と語った。【小田中大】

沖縄、構造的差別に「ノー」 次は本土が考える番

毎日新聞 2019年2月25日 07時30分(最終更新 2月25日 07時30分)



米軍普天間飛行場＝沖縄県宜野湾市で2018年9月16日、本社へリから森園道子撮影

美しい海を埋めてまで、沖縄はこれからも重い負担を背負い続けなければならないのか。沖縄の人々は考え抜いた末に「埋め立て反対」の結論を出した。

問題の原点は74年前にある。太平洋戦争末期、沖縄は本土防衛の「捨て石」とされ、地上戦で県民の4人に1人が命を落とした。占領した米軍は人々の土地を力で奪い、基地を造った。米軍普天間飛行場もその一つだ。国土面積の約0.6%の島に全国の米軍専用施設の約70%が集中する現実。そんな沖縄に「土地を返すから、代わりに海を差し出せ」と求めているのが辺野古移設問題の構造だ。

普天間か辺野古か。1996年の日米両政府による普天間返還合意以降、沖縄は常に不条理な選択を迫られてきた。だが、数々の選挙で「民意」を示し続け、政治が機能していれば実施しなくてもよかったはずの2度目の県民投票でも「辺野古ノー」の答えを出した。それは74年前から現在まで続く構造的差別に対する「ノー」でもある。

埋め立て工事は想定外の軟弱地盤が発覚し、工期も工費も大幅に膨らむのが確実で曲がり角に差し掛かっている。政府は投票結果を真摯(しんし)にとらえ、工事を止めて計画を見直すべきだ。

県民投票の実施を求め、署名集めに駆け回ったのは若いウチナーンチュ(沖縄の人)たちだった。未来を担う若者たちが率先して考え、出した結論を政府が切り捨てれば、本土に対する失望や不信感は際限なく広がる。答えは出た。次は政府が、そして本土が考える番だ。【那覇支局長・遠藤孝康】

米、辺野古移設を推進＝県民投票の関心高まらず

時事通信 2019年02月25日 15時45分

【ワシントン時事】米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票を受け、米政府は反対論が7割を超えた県民世論の動向を注視している。だが、辺野古移設を推進する立場に変わりはなく、日本政府とともに引き続き県民の理解を求めていく方針だ。

国務省当局者は24日、取材に対し「普天間の継続的使用を回避する唯一の解決策として、日本政府とともに引き続き辺野古への移設計画を推進する」との立場を改めて表明した。米軍の駐留受け入れに関し「沖縄の人々に感謝している」とも強調したが、県民投票自体への言及は避けた。

投票結果については、ワシントン・ポスト紙(電子版)が「米軍新基地に断固ノーを突き付けた」との見出しで報じた。だが、全く取り上げない主要メディアも目立ち、関心が高まっているとは言

えない状況だ。

米、辺野古移設計画を維持 抑止力維持へ 戦略拠点の重要性増す

日経新聞 2019/2/25 23:00

【ワシントン＝永沢毅】米政府は24日の米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る県民投票が7割超の反対という結果になったものの、移設計画は堅持する方針だ。移設を決めた1996年の日米合意から20年あまりで中国の脅威は増大し、北朝鮮は事実上の核保有国となった。米軍が沖縄に基地を構える戦略拠点の重要性は増している。

米国務省の報道担当者は「米国は困難さを増す安全保障環境で重要な使命を担う米軍を受け入れてくれている沖縄の皆さんに謝意を表する」と語った。「米国と日本は普天間の継続使用を避ける唯一の解決策として、辺野古での代替施設の建設計画を継続する」と強調した。県民投票そのものに関しては言及を避けた。日本経済新聞の取材に答えた。

パトリック・クローニン米ハドソン研究所シニア・フェローは「東アジアや太平洋の安全保障環境を見渡すと米国にとって沖縄の戦略的な重要性はこの20年で増した」と解説する。

具体的には中国による東シナ海、南シナ海への著しい進出だ。90年代半ばは「中国は潜在的な脅威にすぎなかった」(元米政府高官)。96年の日米合意とほぼ同じタイミングでおきた台湾海峡危機に米軍は空母を派遣して圧倒的な軍事力をみせ、台湾を威嚇する中国人民解放軍を沈黙させた。

当時と比べ、状況は様変わりした。中国軍は2016年、沖縄―台湾―フィリピンを結ぶ「第1列島線」を越えて自前の空母艦隊を西太平洋に派遣。西太平洋で中国空母の訓練が確認されたのはこれが初めてだ。

台湾の武力併合への意欲を習近平(シー・ジンピン)国家主席は隠さず、沖縄・尖閣諸島周辺への中国艦船の派遣は半ば常態化している。

もう一つは北朝鮮の核開発の進展だ。94年の米朝枠組み合意で凍結していたはずの核開発を秘密裏に進めた北朝鮮は事実上の核保有国となった。核弾頭を運べる弾道ミサイルは98年に初めて日本上空を越え、現在は米本土まで射程に入れる。

沖縄の海兵隊は有事に際して最初に敵地に乗り込み、本格的な陸上戦力を展開する基盤を整えるのを主な任務とする。その派遣先はインド洋やペルシャ湾まで及ぶ。

沖縄から空路で台湾は40～50分、朝鮮半島は1時間半ほどだ。海外に駐留する米軍の縮小を公約に掲げるトランプ大統領も18年4月の日米首脳会談では辺野古移設の着実な推進を申し合わせた。代替施設の建設が進まなければ、普天間の継続使用の可能性が高まる。

米外交筋は「橋本龍太郎首相や小渕恵三首相は地元との対話に自ら乗り出して熱心に取り組んでいたが、安倍晋三首相はそのようにみえない」と危惧する。

県民の安倍政権や米国への反感の高まりは、結果として中国を利することになりかねない。前出の元米政府高官は昨年、中国を訪

問した際に中国共産党幹部からこう告げられて言葉を失ったという。「沖縄はもとは中国のものだった。いずれは取り戻さなければならぬ」

抑止力の維持と地元負担の軽減の両立のために日米両政府は不断の努力を続けるしかない。

辺野古移設が「唯一の解決策」 ハガティ駐日米大使

2019/2/25 20:42 共同通信社



大阪市で講演するハガティ駐日米大使＝25 日午後

ハガティ駐日米大使は 25 日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る 24 日の県民投票で反対票が 7 割を超えたことについて、辺野古移設は沖縄の負担軽減や普天間返還のための「唯一の解決策だ」と強調した。移設を推進するトランプ政権の方針は変わらないと述べた。大阪市で講演後、記者団に語った。

ハガティ氏は、沖縄が日米同盟に果たしている役割に謝意を表明。その上で、現行の移設計画は「米国と日本の両政府の間で合意し、決まったことだ」と述べた。

米政府、「唯一の解決策」不変＝辺野古移設を推進

時事通信 2019 年 02 月 25 日 11 時 04 分

【ワシントン時事】米務省当局者は 24 日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票で反対票が 7 割を超えたことを受け、取材に対し「普天間の継続的使用を回避する唯一の解決策として、日本政府とともに引き続き辺野古への移設計画を推進する」と改めて表明した。

同当局者は「ますます困難となる安全保障環境の中で、米軍を迎え、重要な任務を支援してくれている沖縄の人々に感謝している」と強調。ただ、県民投票の結果には直接の言及を避けた。

安倍政権、民意「NO」でも工事強行へ 辺野古埋め立て

朝日新聞デジタル 2019 年 2 月 25 日 06 時 00 分

24 日に投開票された沖縄県民投票は、辺野古の埋め立てへの「反対」が多数を占めた。海への土砂投入が進む中、辺野古問題について初めてのワンイシュー（一つの論点）の問いに、県民が示した明確な拒否。だが安倍政権は「無視」を決め込む構えで、玉城デニー知事との対立は続く。



会見する玉城デニー沖縄県知事＝2

0 19 年 2 月 25 日午前 0 時 39 分、沖縄県庁、金子淳撮影



「辺野古埋め立てに絞った県民の民意が明確に示されたのは初めてであり、極めて重要な意義がある」。玉城氏は 25 日未明、米軍普天間飛行場の移設工事が進む名護市辺野古の埋め立てへの「反対」が 43 万票以上にのぼったことを受け、県庁で記者団に「辺野古ノー」の民意の強さを強調した。

今回の県民投票は、5 市長が一…
残り：2879 文字／全文：3146 文字

首相「投票結果を真摯に」言ったその日、工事進む辺野古

朝日新聞デジタル宮野拓也、岡村夏樹 藤原慎一、伊藤和行 2019 年 2 月 26 日 05 時 00 分



き

沖縄県民が米軍普天間飛行場移設による辺野古埋め立てに「ノー」を突きつけて一夜明けた 25 日、安倍晋三首相は工事を止めることもなく、移設の必要性をひたすら繰り返した。自ら約束した「普天間の 5 年以内の運用停止」も空手形に。工事の長期化は必至で、民意を軽んじられ続ける県民の政権への不信は募るばかりだ。

25 日朝、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前。有効投票数の 72・15% が反対票を投じた県民投票を受けて、市民ら約 40 人が座り込んだ。「県民投票の結果で大きなうねりをつくろう」と拳を突き上げたが、県警の機動隊に抱えられ排除された。資材を積んだダンプカーやミキサー車が続々と到着し、沿岸部にはこの日も土砂が投入された。

安倍晋三首相は衆院予算委員会で「県民投票の結果を真摯（し

んし)に受け止める」と神妙な面持ちではあったが、続けた言葉は普天間飛行場の移設の必要性ばかり。「危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなければならない。地元の皆様との共通認識である」。埋め立て工事の中断や見直しには一切触れず、沖縄の民意を無視し、工事を続行する姿勢は変えなかった。

政府は県民投票を当初から「意味がない」と軽視していた。自民、公明両党は告示後も賛成を訴えるわけでもなく、投票率が下がることを期待していたのが実態だ。その影響もあって投票率は昨年の知事選より下がったが、反対票は玉城デニー知事の票数を超え、自公支持層も反対票を投じたのは間違いない。投票率52・48%は、2017年衆院選全体の投票率と1・2ポイントしか変わらず、不参加で投票の政治的効果を減じようとした与党の思惑は外れた。

それでも政府が無視するのは、日米両政府の合意を変えたくないという判断がある。首相は「普天間の全面返還については、日米で合意をしてから既に20年を超えて、今もなお返還が実現しておらず、もはや先送りは許されない」と答弁した。ハガティ米国駐日大使も朝日新聞のインタビューに「現行案を追求し続けること以外、実行可能な選択肢はないと思っている」と語っている。

首相は3月1日にも玉城氏と面会するが、これまで通り政府方針を一方向的に伝達することになりそうだ。首相官邸幹部は「民主党政権でも結局辺野古になった。辺野古しかない。県も反対だけで代替策なんて何の提案もしていないでしょう。辺野古になれば基地の面積は今の半分になる」とさえ語る。

移設の是非が争点となった2度の知事選に続き、埋め立ての是非を問うた県民投票の民意さえも無視されることに、沖縄県側は収まらない。玉城氏は25日の県議会で「辺野古埋め立てを決して認めないという断固たる民意を真っ正面から受け止め、辺野古が唯一という方針を見直すべきだ」と政府に迫る考えを示した。県幹部は首相の「真摯に受け止める」との言葉について、「また口ばかりだ。本土の国民向けに丁寧な言葉ばかり並べるが、実際に沖縄でやっていることは誠実さのかけらもない。沖縄県民を馬鹿にしている」と語った。(宮野拓也、岡村夏樹)

「普天間運用停止」不履行の責任、地元へ転嫁

安倍政権は2014年2月、当時の仲井真弘多(ひろかず)知事に「普天間飛行場の5年以内の運用停止」を約束していた。仲井真氏が辺野古沿岸部の埋め立てを承認する前提として求めたものだが、約束はほごになり、それに代わる新たな停止時期の見通しも立っていない。

政府は仲井真氏との約束の後、普天間飛行場がある宜野湾市と県との3者で負担軽減を協議する推進会議を4回、作業部会を9回開いた。だが、辺野古移設が前提との立場を一貫して変えず、昨年7月の作業部会を最後に開いていない。

「普天間の返還が合意されてから23年間、負担軽減を実感している県民はいない。運用停止の約束もほごにされ、返還への疑いも出ている」。玉城氏を支える県政与党県議は怒りを込めて指摘する。

一方、菅義偉官房長官は25日の記者会見で、「5年以内の運用停止には普天間飛行場の辺野古移設について地元のご協力を得ら

れることが前提であった」と強調。沖縄県による埋め立て承認の取り消し、撤回を列挙し、約束を守らなかった原因は沖縄側にあると責任を転嫁した。

しかし、工事そのものが順調に進んでいるわけではない。政府は3月25日には南側の33ヘクタールの埋め立て工事を始める予定で、20年夏ごろには南側全域が「陸地化」する見通しだが、軟弱地盤が広がる北東側は改良工事が必要であることが判明。長期化は避けられない状況となっている。

首相は国会の代表質問で改良工事について「一般的で施工実績が豊富な工法により可能」と答弁した。その際、質問した立憲民主党の枝野幸男代表は25日の衆院予算委員会で、改良工事の「工法」について具体的に追及。防衛省は、横浜港や関西空港などの事例を一部紹介したものの、詳細は「現時点で答えるのは困難」とかわした。

このため枝野氏は「(首相が代表質問で)従来の工法でできると答弁したということは、精査したから答弁できたんじゃないのか。これぐらい無責任に辺野古の工事が進んでいる」と厳しく批判した。

政府は年内にも地盤改良工事のための設計変更と、サンゴの特別採捕許可について県に申請する。県は県民投票の結果も踏まえ、いずれも認めない方針で、これらは法廷に場所を移して争われる可能性が高い。

政府高官は「県との裁判があるだろうから、運用停止の時期を示すのは難しい」と言う。辺野古移設が「唯一の解決策」とし、それを受け入れない地元で運用停止ができない責任を押しつける、その構図が続くことになる。(藤原慎一、伊藤和行)

沖縄を動かした若者 「対話」求めて署名集め、ハンスト 朝日新聞デジタル伊藤和行 2019年2月24日 20時06分



期日前投票をする「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表＝23日午後7時47分、沖縄県宜野湾市、代表撮影
沖縄県民投票の原動力となったのは、「基地のことを話そう」と呼びかけた若者たちだった。

沖縄県民投票、経緯まとめ読み

本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま

引っ張ったのは「『辺野古』県民投票の会」代表の元山仁士郎さん(27)。24日夜、那覇市内で報道陣に「初めて基地のことを話し投票に行く人がいた。沖縄の民主主義が発展する一歩になった」と喜んだ。

米軍普天間飛行場がある宜野湾市で生まれ育った。基地へのスタンスが違う父と母は政治の話はしない。「対立する大人たちは疲れ、若者は距離をおき、県民が基地について話すことを避けている」と感じていた。

「対話のため、何か新しいことができないか」

2017年末ごろ、大学教授から住民投票について教えられ、東京の大学院を昨年4月から休学。沖縄に戻って、県民投票をめざすための会を立ち上げた。

県民投票は元々、翁長雄志（おながたけし）前知事の支持者らが検討していたが、浮かんで消えていた。相談した沖縄の政治学者は「移設賛成が上回る可能性があり、リスクが大きい」と否定的だった。それでも、元山さんは進んだ。政治学者は「『賛成でも反対でもいい。議論の場をつくりたい』という非常に強い意思だった」と振り返る。

会のテーマは「話そう、基地の…
残り：788文字／全文：1278文字

県民投票で経団連会長、辺野古移設は「反対がはっきり」

朝日新聞デジタル 2019年2月25日 19時02分

経団連の中西宏明会長は25日の定例会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県）の移設計画の中で進む名護市辺野古沿岸部の埋め立てに対し、県民投票で反対票が72%を超えたことについて、「反対の気持ちが数字になるとはっきりする」と指摘した。同時に「ほかに案はない」ともした上で「解がなく、難しい。政府にはもう1回説明し、(地元)に理解をいただく形で推進してもらえない」と述べた。

「平和へ決定的契機」文氏

読売新聞 2019/02/25

mail

ムンジェイン

【ソウル＝水野祥】韓国の文在寅大統領は25日、大統領府での会議で、ベトナム・ハノイで予定される2回目の米朝首脳会談について、「朝鮮半島での戦争の脅威と安全保障の不安を解消し、平和の時代へと進む決定的な契機となる」との期待感を示した。

文氏は「トランプ大統領の新しく大胆な外交努力に全面的な支持と協力を惜しまない」と米韓の結束を強調した。「北朝鮮経済が開放されれば、周辺国と国際機関、国際資本が参加する。その過程でも我々は主導権を失ってはならない」とも述べ、非核化の見返りとなる経済協力の推進役を担うことへの意欲を示した。

また韓国大統領府報道官は25日の定例記者会見で、米朝再会談での朝鮮戦争（1950～53年）の終戦宣言について、「米朝間で合意する可能性はある」との見解を示した。

米朝の終戦宣言が「朝鮮半島と北東アジアの平和体制を進めるための入り口のような役割を果たす」とも説明した。

朝鮮戦争 終戦宣言「可能性ある」…米朝会談 韓国報道官が期待感

読売新聞 2019/02/25

【ソウル＝水野祥】韓国大統領府報道官は25日の定例記者会見で、ベトナム・ハノイで予定されている米朝首脳会談について、朝鮮戦争（1950～53年）の終戦宣言で「合意する可能性は開かれている」と述べ、期待感を示した。

報道官は、終戦宣言がどのような形になるかは不明としうえで、「北朝鮮の非核化を引き出し、加速化する役割であれば、韓国政府は歓迎する」と説明した。

さらに、南北間では「首脳会談などを通じて事実上終戦宣言と不可侵宣言を行った」と強調し、「米朝間で終戦宣言だけでも十分な意味がある」との見解を示した。

終戦宣言を巡っては、昨年6月にシンガポールで開かれた史上初の米朝首脳会談の際に署名が検討されたが、先送りされた。今回の再会談に向けた事前協議でも、北朝鮮の完全な非核化に向けた具体的措置の見返りとして議論されているとみられる。

海自指揮官、レーダー照射を強調 韓国側主張の威嚇飛行否定

2019/2/25 20:25 共同通信社



報道陣の取材に応じる第3航空隊の司令藤沢豊1等海佐＝25日午後、厚木基地

昨年12月の韓国海軍艦艇による海上自衛隊P1哨戒機への火器管制レーダー照射問題で、P1が所属する第3航空隊の司令藤沢豊1等海佐が25日、厚木基地で報道陣の取材に応じ、韓国側が否定する照射について「間違いない」と強調した。低高度で威嚇したとする韓国側主張も否定し「これまで通り、やるべき警戒監視をする方針に何ら変更はない」と話した。

藤沢氏は、P1乗員が当時、必要な情報を全て収集したと説明。「あらゆる事態で任務を達成しなければいけないが、完遂し、冷静に対応してくれた」と述べた。

レーダー照射に関し「想定しているとはいえ、そうある話ではない」と指摘した。

観艦式 韓国招待見送りに…防衛省 レーダー問題考慮

読売新聞 2019/02/25

今秋に行われる海上自衛隊の観艦式について、防衛省が韓国海軍の招待を保留していることが明らかとなった。韓国海軍駆逐艦が海自のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射した問題を受けた措置で、韓国側が適切な対応をとらなければ招待の見送りを検討する。

政府関係者によると、海自はすでに米国や中国を招待した。海自の観艦式は原則3年に1度行われ、友好国などの艦艇が参加している。前回、2015年に行われた観艦式には、日本の招待に応じて韓国海軍も艦艇を派遣した。岩屋防衛相は25日、国会内で記者団に対し、「招待しないことを決めたという事実はない。諸情勢を勘案しながら、適切に判断していきたい」と述べた。

昨年12月の韓国海軍によるレーダー照射問題により、4月に

プサン

予定されていた海自護衛艦「いずも」の韓国・釜山への入港が見送りとなるなど、日韓の防衛交流の多くが中断している。

表明。歴史認識を巡る両国の溝は深くなっている。未解決との見解を示した康氏の発言に対し、日本は反発しそうだ。

韓国外相「慰安婦に寄り添う姿勢 著しく欠如」

NHK2月26日 6時20分



スイスのジュネーブで開かれている国連人権理事会で韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相が演説し、慰安婦問題について「これまでの対応は被害者に寄り添う姿勢が著しく欠けていた」と述べ、元慰安婦たちの思いに応えなければならないと強調しました。ジュネーブにある国連ヨーロッパ本部では25日から国連人権理事会が始まり、韓国のカン外相が演説の中で慰安婦問題に言及しました。

カン外相は「韓国政府としては、慰安婦問題に対するこれまでの対応は被害者に寄り添う姿勢が著しく欠けていたと認識している。生存している被害者たちは歴史の真実に基づく正義を強く求めている」と述べ、元慰安婦たちの思いに応えなければならないと強調しました。

そのうえで「被害者たちの物語が失われることなく、その経験から学ぶことができるよう次の世代に確実に伝えていく」と述べ、韓国政府が主導して紛争下の性暴力などへの対応について各国が話し合う国際会議をこし中に開きたいという考えを明らかにしました。

カン外相は核軍縮などについて各国が交渉する「軍縮会議」にも出席し、ベトナムで行われる2回目の米朝首脳会談について「朝鮮半島は世界の安全保障において今や希望の源になった。会談が実効性のある結果をもたらすと期待している」と述べました。

国会論戦の詳細 25日の衆院予算委から

読売新聞 2019/02/26/05:00



衆院予算委員会で答弁する安倍首相（25日午後、国会で）＝米山要撮影

25日の衆院予算委員会で、社会保障政策や内外の諸情勢に関して行われた集中審議の主なやりとりは次の通り。質問者は、平沢勝栄、国光文乃（以上、自民）、小川淳也、枝野幸男、今井雅人、逢坂誠二（以上、立憲民主）、玉木雄一郎、渡辺周（以上、国民民主）、伊藤渉（公明）、塩川鉄也（共産）、串田誠一（維新）の各氏。首相答弁の要旨

▽（毎月勤労統計の調査方式変更について）秘書官は政策的な意見を言うのが当然で、問題はない

しんし

▽沖縄の県民投票の結果を真摯に受け止め、今後も基地負担の軽減に全力を尽くす

「被害者中心の対応欠く」＝慰安婦合意頭に韓国外相

時事通信 2019年02月26日00時44分

【ソウル時事】韓国の康京和外相は25日、ジュネーブの国連人権理事会で演説し、慰安婦問題をめぐる日韓政府間合意を念頭に「これまでの取り組みは被害者中心の対応を著しく欠いていた」と批判した。その上で、被害者中心の取り組みを進めていく方針を強調した。国連のサイトに中継録画が掲載された。

慰安婦問題「被害者視点欠く」 国連人権理で韓国外相

2019/2/25 23:21 共同通信社



国連人権理事会で演説する韓国の康京和外相＝25日、ジュネーブ（共同）

【ジュネーブ共同】国連人権理事会の通常会期が25日、ジュネーブで開幕した。韓国の康京和外相は演説で、戦時下の性暴力に関して旧日本軍の従軍慰安婦問題に言及、日韓双方の取り組みは「被害者中心の視点を欠いていた」と強調し、未解決との認識を改めて示した。同問題は日韓間の懸案事項の一つとなっており、日本政府が反発する可能性がある。

国連のグテレス事務総長は冒頭演説で「今も無数の女性が危険や暴力に直面している」と紛争下の性暴力やセクハラを非難した。性被害を訴える「#MeToo」（「私も」の意）運動に触れ、「人権と社会正義のための力強い動きだ」と称賛した。

韓国外相「被害者中心でない」、元慰安婦への取り組み

日経新聞 2019/2/26 4:20

【ジュネーブ＝細川倫太郎】世界の人権問題を議論する国連人権理事会の通常会期が25日、スイス・ジュネーブの国連欧州本部で始まった。韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相は演説で旧日本軍の従軍慰安婦問題について言及し、「被害者中心の取り組みを著しく欠いていた」と改めて強調した。



韓国の康外相は国連人権理事会の演説で慰安婦問題について言及した＝AP

康氏は1月に死亡した元慰安婦の故金福童（キム・ボクトン）さんについても触れ、「生涯にわたる苦痛を完全に解決することなく、私たちが離れていくことは悲しい」と述べた。現在、韓国政府が認定する存命の元慰安婦は23人いると報告し、彼女たちの経験を将来の世代に伝えていく必要性を訴えた。

従軍慰安婦問題を巡っては2015年の日韓合意で「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した。だが、18年11月に韓国は合意の核となる元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」の解散を一方向的に

▽普天間飛行場の一日も早い全面返還の実現に全力で取り組む

▽内閣改造はまったく考えていない

修正 官邸の影響ない…厚労相

■毎月勤労統計

国光氏 (毎月勤労統計の改善に関する有識者検討会の) 阿部正浩座長と厚生労働省の担当者間のメールが提出された。検討会の委員以外に首相官邸関係者と調整を行ったのか。

藤沢勝博・厚生労働省政策統括官 厚労省からは官邸の参事官、官房長官秘書官、官房副長官補室の担当参事官に対して適宜、必要な情報提供を行っている。当時の官邸の内閣参事官によると、厚労省から報告を受けたかもしれないが、内容がテクニカルだと思われたので首相秘書官には報告していないのではないかとのことだった。

小川氏 2015年9月14日に中江元哉・首相秘書官(当時)との面談を受けて、担当職員に(調査方式の)変更を指示したという経緯だと認めてほしい。

姉崎猛・元厚生労働省統計情報部長 私の修正の指示は9月11日の夜か14日の朝であり、首相秘書官から指示を受けてそういう指示をしたということではない。

小川氏 秘書官の行動は首相の意向と受け取るのが普通だ。

安倍首相 秘書官は政策的な意見を言うのが当然だ。プロセスも問題がなかった。

逢坂氏 首相官邸の影響は全くなかったという認識か。

根本厚生労働相 統計の精度を上げるという観点からやった、専門的な統計の問題だ。首相官邸の影響はない。

■原発被害

枝野氏 東京電力の損害賠償について。(裁判外紛争解決手続きを行う) 国の原子力損害賠償紛争解決センターの和解案を東電が拒否した。

首相 東京電力は和解仲介案の尊重を自ら表明しており、誠実に対応することは当然の責務だ。適切な対応をするよう、経済産業省からしっかり指導をさせたい。

■景気認識

玉木氏 アベノミクスが始まってから家計の負担を元に企業業績が上がっている。

首相 家計を犠牲にして我々の政策が成り立っているごとの話があったが、間違いだ。犠牲にしているのであれば、家計の資産は減っている。家計の預金も減っていることになるが、日本銀行の統計で資金循環統計があるが、この6年間で200兆円増えて、1859兆円と過去最高になっている。現金預金も金融資産で増えていて過去最高水準になっている。

枝野氏…辺野古基地建設にノー

首相…普天間固定化を避ける

■沖縄の県民投票

小川氏 沖縄の県民投票の受け止めは。

首相 沖縄に米軍基地が集中する現状は、決して是認できるものではない。沖縄の基地負担の軽減は政府の大きな責任だ。今回の県民投票の結果を真摯(しんし)に受け止め、今後も基地負担の軽減に全力を尽くしていきたい。普天間飛行場の一日も早い全面

返還の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

枝野氏 沖縄県民が辺野古の基地建設に明確なノーを突きつけた。

首相 これは辺野古に新しい基地を作ることではない。住宅や学校で囲まれ、世界で最も危険と言われる普天間飛行場が固定化され、危険なまま置き去りにされることは絶対に避けなくてはならない。先送りは許されない。普天間の返還はあるにせよ、辺野古に新たな基地が建設されることについて、沖縄の皆さんにとって「また沖縄に」という気持ちがあることは十分に理解できる。

■軽減税率

玉木氏 新聞の宅配だけ8%の軽減税率を適用することの明確な理由は。

麻生財務相 定期購読契約に基づく新聞は、普通の生活においての情報媒体として、全国に均質に情報を提供して、幅広い層に日々読まれているということ、新聞購読料にかかる消費税の負担は逆進的になっていることなどを勘案して、適用の対象とした。

玉木氏 行政の利権の温床にさえなりかねない軽減税率はやめるべきだ。

首相 予定通り導入する考えだ。

■内閣改造

渡辺氏 新元号に改まる5月1日以降、内閣改造を考えているのではないか。

首相 現在のところ、内閣改造についてはまったく考えていない。

女性への暴力許されぬ…首相

■桜田五輪相

今井氏 先週の予算委員会に桜田五輪相が遅刻した。任命責任を感じないか。

首相 任命責任は私にある。桜田氏も遅刻したことを謝罪し、反省している。身を引き締めて職務を全うしてもらいたい。

今井氏 桜田氏はサイバーセキュリティ(インターネット社会の安全性)に関して、担当大臣になる前にどのようなことをしたのか。

首相 桜田氏がサイバーセキュリティについての専門家であったわけではない。報告を受け、適切に指示を出していく任に十分対応していくことができると考えた。

桜田五輪相 五輪の開催については、サイバーセキュリティに関する事柄が極めて大事だ。

■女性問題

今井氏 田畑毅衆院議員が知人女性から準強制性交容疑で刑事告訴され、自民党を離党した。そういう事案に厳しい姿勢を見せることが、女性活躍を進める、女性の権利を守る政府の姿勢だ。

首相 女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、決して許される行為ではない。

片山女性活躍相 私自身も配偶者や恋人からの暴力(DV)被害を受けた経験がある。女性に対する暴力は絶対にあってはならない。国会議員がそういう疑いを持たれるだけでも大変遺憾なこと、望ましくないことと考えている。

【政界徒然草】低調な国会論戦…野党は「官邸の圧力」焦点も堂々めぐり

産経新聞 2019.2.26 01:00



衆院予算委員会で立憲民主党の枝野幸男代表（左）の質問に答える安倍晋三首相＝2月25日、衆院第1委員室（春名中撮影）

今国会で与野党の論戦が低調だ。厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切調査を受け、主要野党は多くの質疑時間を費やししながら、官邸の圧力で調査方法を変え、安倍晋三首相（64）の経済政策「アベノミクス」の成果を偽装したのでないかと追及する。一方の政府側は一貫して偽装を否定し、衆院予算委員会での議論は堂々めぐりが続いている。

「秘書官の勝手許すのか」

「首相秘書官が各省庁に付度（そんたく）させ、圧力をかけたことが疑われる秘書官が動くときは首相の意向に基づいている。官邸にいた私の経験からはっきりしている」

立憲民主党の枝野幸男代表（54）は23日、毎月勤労統計の調査手法を変えたことについて、官邸の関与をただす考えを記者団に示した。

毎月勤労統計は、大規模事業所（従業員500人以上）は全数調査を行うルールだが、厚労省は平成16年から約15年間にわたり東京都内分について抽出調査をしていた。

さらに、中規模事業所（従業員30～499人）の調査対象の抽出方法をめぐっては、厚労省が30年1月、2、3年ごとに総入れ替えしていた方法を部分入れ替えに変えた。27年9月には当時の中江元元首相秘書官が厚労省幹部に調査手法の変更を提案していた。

主要野党は、この変更で実質賃金を上振れさせ、アベノミクスの成果とするために統計を操作したとして「官邸の圧力によるアベノミクス偽装」と主張している。

枝野氏は、学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設問題をめぐり、国会で柳瀬唯夫元首相秘書官が追及を受けた構図と似ていると指摘。「もはや構造的な問題だ。秘書官が勝手なことをするのを許す政権なのか」と批判した。

政府は、中江氏の意向を踏まえた上での変更ではないと説明する。2月25日の衆院予算委では、立憲民主党会派の小川淳也氏（47）が首相秘書官を「責任を負わない人たち」と批判。首相が「秘書官は首相を支える大切な責任がある。まったく責任がないかのごときの驚くべき発言であり、民主党政権時代の秘書官はみんなそんなつもりだったのか」と色をなして反論した。

野党は夏の参院選をにらみ、政府・与党にダメージを与えようと、今国会で統計問題の追及を強めている。産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が16、17両日に行った合同世論調査では、8割近くが政府の説明を「納得できない」と回答。内閣支持率は前月比4・0ポイントの減となった。

しかし、今月の同じ調査で立憲民主党の支持率は前月比0・8

ポイント減の9・6%となるなど、野党の支持率向上にはつながっていない。そのため、最近の野党は「政府の関与」に焦点を絞って質問している。

ただ、この方針に違和感を覚えている国民も多いようだ。枝野氏の23日の発言をめぐり、インターネット上では政府への追及を強めるよう求める声がある一方で「現政権の批判だけでなく、15年間も不適切な調査が放置されてきた原因を探るべきだ」「（中江氏の）提言自体は間違いでない」との意見も目立った。

自民党の萩生田光一幹事長代行（55）は19日の記者会見で「日々の官邸での会議で指摘のあったことや気づいたことを首相秘書官なり、官房副長官なりが関係省庁に伝えることはたくさんある。大した問題ではない」と切り捨てた。

かみ合わない論戦

ただし、低調な論戦の原因は野党だけではない。政府側のちぐはぐな答弁にも問題がある。これまでの審議で、根本匠厚労相（67）と野党の質疑がかみ合わない場面も少なくなかった。

なぜ15年間も不適切な調査がそのままにされていたのか。今後、国民に信頼される統計にするためにはどうすべきか。こうした問題に与党も野党もないはずだ。建設的な議論にほど遠い現状のまま、衆院での平成31年度予算案の審議が終わろうとしている。

（政治部 大島悠亮）

枝野氏、首相批判を抑制 玉木氏は激しい応酬 衆院予算委

産経新聞 2019.2.25 20:41



衆院予算委員会で質問する立憲民主党・枝野幸男代表。右は安倍晋三首相＝25日午後、国会・衆院第1委員室（春名中撮影）

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表が25日、衆院予算委員会集中審議でそろって安倍晋三首相との論戦に臨んだ。今国会の衆院予算委で初めて質疑に立った枝野氏は、首相批判を抑制し、経済政策や幼児教育・保育の無償化などについて幅広く政策論を展開した。一方、玉木氏は厚生労働省の「毎月勤労統計」の調査方法変更などをめぐり、首相と激しく応酬した。

「安倍内閣が基地負担軽減に向けて努力していないというつもりはない。結果も一部出している。それは認める。問題はですね…」

枝野氏は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古移設をめぐり県民投票で、移設「反対」が多数となった結果をあげながら、こう切り出した。基地返還に関する政府側の努力を評価しつつ「安全保障環境が大きく変化する中、辺野古移設が唯一の解決策なのか」と迫った。

経済政策でも「安倍政権がけしからんという話につなげるつもりはない」と前置きし、個人消費の伸び悩みなどを取り上げた。「反対ばかり」ではない姿勢を示そうとしたように見える。

対照的だったのが玉木氏だ。統計問題に関し「大きな権力をふ

るう人間はどのような影響を行政組織に及ぼすのか考えるべきだと首相を批判した。

いらだつ首相は「民主党政権時代はまさに悪夢だった」と再び「悪夢」に言及。玉木氏は「前の政権と比べて良いとか悪いとか、そんな小さな話はいいかげんにやめてほしい」とやり返した。(田中一世)

[平成時代 政治回顧] <1>政治改革…19%→53% 小選挙区制 不変の1強

読売新聞 2019/02/25

政治改革で始まった平成の政治の変遷を振り返る。



1994年、衆院選に小選挙区制を導入する選挙制度改革が実現し、96年から実施されると、選挙の様相は一変した。まだ中選挙区制だった平成最初の90年(平成2年)衆院選と、直近の2017年衆院選を比べると、選挙区で当選した議員の(相対)得票率の平均は19%から53%へと劇的に上昇した。

小選挙区制の導入は、リクルート事件などを巡る政治不信の高まりを受け、政党・政策中心のクリーンな選挙を目指す政治改革の目玉だった。1選挙区で最大5人程度が当選する中選挙区制では、自民党の各派閥が勢力拡大を求めて同じ選挙区内で地元への利益誘導や個人後援会の拡大を競い合った。

これに対し、当選者1人の小選挙区制では、各党の候補は基本的に1人で、党首のイメージや政党の公約、世論の「風」が選挙戦を左右する割合が大きくなった。

政治改革の議論では、小選挙区制を導入すれば、政権交代可能な2大政党制に向け、政界再編が進むとの期待があった。

94年結党の新進党や98年に再編された民主党が2大政党の一翼を担うかとみられたが、いずれも政策の不一致などから分裂し、小党乱立が今も続く。

90年と17年の衆院選選挙区の自民党全体の(相対)得票率は、46.2%と47.8%でほぼ同じだ。政治改革から25年を経た今も「自民党1強」というそれ以前と同じ政治情勢が広がっている。(次回は「政界再編」)

猪木氏が国民会派入り=参院

時事通信 2019年02月25日16時53分

国民民主、自由両党の参院統一会派「国民民主党・新緑風会」は25日、アントニオ猪木氏の入会を参院事務局に届け出た。これにより同会は参院で単独の野党第1会派となった。猪木氏が所属していた会派「無所属クラブ」には、どの会派にも属していなかった平山佐知子氏が入会した。新たな勢力分野は次の通り。

自民・国民の声125▽国民・新緑風会28▽立憲・民友会・希望の会27▽公明25▽維新・希望の党15▽共産14▽無所属クラブ2▽沖縄の風2▽無所属3▽欠員1。

国民、参院野党第1会派に 猪木氏の入会を届け出

2019/2/25 17:35 共同通信社

国民民主党は25日、無所属のアントニオ猪木参院議員(比例)

の会派入りを参院事務局に届け出た。これまで参院では国民と自由党による国民会派と、立憲民主党会派が27議席で並んでいたが、国民会派が当面、国会運営で与党との交渉を担う野党第1会派となった。

国民は、立民に入党届を出した藤田幸久参院議員(茨城選挙区)を除籍(除名)処分とする方針。党倫理委員会での審議を経て、来週以降に党総務会で正式決定する見通しだ。

藤田氏が処分後に立民会派に入れば、立民会派が国民会派を1議席上回って逆転し、野党第1会派になる。

18人の公認 推薦を確認 国民民主県連、定期大会

長崎新聞 2019/2/25 10:33

国民民主党県連は24日、第2回定期大会を長崎市内で開き、今春の統一地方選で実施される県議選、市議選、町議選で、計18人の公認・推薦候補を擁立する方針を確認した。

候補者の内訳は▽県議選6▽長崎市議選5▽佐世保市議選4▽長与町議選2▽時津町議選1。「統一地方選で勝利し、その力を夏の参院選につなげる」と掲げた活動方針を決めた。

高木義明県連代表は毎月勤労統計の不正を批判。「国民のいら立ちや不満の受け皿となり、巨大与党に対抗できる大きな固まりをつくる役割がある」と呼び掛けた。連合長崎の宮崎辰弥会長は「これまでと同じやり方では厳しい。一工夫加えて戦う必要がある」と訴えた。

役員人事では高木氏を代表に再任。「否定や批判ではなく新しい解決策を示す」とする大会アピールを採択した。



「与党に対抗できる大きな固まりをつくる役割がある」と呼び掛ける高木代表=長崎市宝町、ザ・ホテル長崎 BW プレミアコレクション

「ポスト安倍」に重ねて意欲=ダブル選の可能性否定-自民・加藤氏

時事通信 2019年02月25日16時28分



内外情勢調査会で講演する自民党の加藤勝信総務会長=25日午後、東京都千代田区

自民党の加藤勝信総務会長は25日、東京都内で開かれた内外情勢調査会で講演し、「ポスト安倍」への意欲を重ねて示した。「常に高みを目指すのか」との問いに、加藤氏は「一つ一つ仕事をこな

していく。政治家であるから常にどうありたいか、それを目指して努力していく」と述べた。

安倍晋三首相が衆参ダブル選に踏み切る可能性については「3カ月後、4カ月後は何が起こるか分からないのが政治だ」と前置きした上で、「今すぐあるかと言われれば、今はそういう状況にはない」との認識を示した。

米朝首脳、会談前日の26日ハノイ入り 「核実験ない限り満足」 トランプ氏強調

毎日新聞 2019年2月26日 07時00分(最終更新 2月26日 07時01分)



ホー・チ・ミン廟(びょう)前の広場を金属探知機で検索する兵士。
27、28日の米朝首脳会談を前に開催地ハノイのいたるところで警戒態勢がとられている=2019年2月25日、西脇真一撮影

【ハノイ高本耕太】トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は27～28日に予定される2度目の米朝首脳会談に臨むため、26日にも開催地のハノイに入る。トランプ氏は24日、「非常に良いことにつながる予感がする。(朝鮮半島)地域の完全非核化を実現する好機だ」と語り、会談の成果に自信を示した。一方で「(核・ミサイル)実験がない限り我々は満足だ」とも述べ、非核化の早期実現を急がない考えも改めて強調した。

トランプ氏は、全米の知事を集めたワシントンでの会合で演説。「金委員長とは互いに特別な感情を抱いている」と述べ、首脳同士の個人的関係をアピールした。また25日には「非核化によって北朝鮮はすぐに経済強豪国となるだろうが、非核化しなければこれまでと同じだろう。金委員長は賢い選択をするに違いない」とツイートした。

会談では北朝鮮の経済的潜在力を強調し、発展を支援する関係国の協力枠組みを示すことで、非核化への具体的行動を引き出す狙いとみられる。トランプ氏はツイッターで「中国の習近平国家主席が会談を支援してくれている」と強調した。

一方、ポンペオ米国務長官は24日、CNNテレビのインタビューで、北朝鮮は依然として「核の脅威を有しているか」との質問に「そう思う」と述べ、非核化の進展には「世界が望む以上に時間がかかる」とも指摘。今後も米朝間の交渉が続くとの見方を示した。

また、対北朝鮮制裁に関しては「(完全非核化まで)主要部分は維持される」としつつも、「我々ができることは他にもある」と述べた。北朝鮮が非核化措置を取ることに見返りを提示することを示唆した可能性がある。

トランプ氏は25日昼ごろ、ワシントンを出発。26日にも大統領専用機でハノイに到着するものとみられる。

北朝鮮は核放棄しないと「のけ者国家」 米国務長官

朝日新聞デジタルワシントン=杉山正 2019年2月25日 12時21

分

米朝首脳会談を目前に控え、ポンペオ米国務長官は24日、CNNのインタビューで、焦点となっている北朝鮮の非核化について「実質的な進展があれば、(米国は)何らかの手段を提供できる」と述べ、北朝鮮側に見返りを与える可能性を示唆した。

ポンペオ氏は国連決議による経済制裁を緩和する条件について「我々は、完全に検証された非核化を常に言ってきた。その方針は変わらない」と強調。一方で「我々にできることは他にもある」とも語った。見返りをちらつかせて、非核化に向けた行動を促した形だ。

さらに「核兵器を放棄する以外の選択なら、のけ者国家であり続ける。貿易も成長もできない」と述べた。

また、ポンペオ氏は同日のFOXテレビのインタビューで「現実の実質的な進展を(今回の会談で)望むが、そうはならないかもしれない」とも指摘。非核化に向けた工程表の作成を続けているとしながらも、「さらなる首脳会談が必要になるだろう。(今回で)全てをやることはできないかもしれない」として成果については抑制的な表現にとどめた。(ワシントン=杉山正)

トランプ氏「核なければ経済大国」 米朝会談に期待感

朝日新聞デジタル園田耕司 2019年2月25日 07時54分

トランプ米大統領は24日、「北朝鮮は核兵器がなければ経済大国の一国に最も早くなれることを、金(キム) (正恩(ジョンウン)) 委員長はおそらくだれよりもよく理解している。北朝鮮の場所と人々(そして彼)のおかげで、どの国よりも早く成長する潜在能力があるからだ!」とツイートした。正恩氏が2回目の首脳会談で、北朝鮮の将来的な経済成長を見据え、具体的な非核化措置を示すことに期待感を示した。(園田耕司)

政府、米朝会談に向け情報収集 トランプ氏の譲歩警戒

2019/2/25 18:42 共同通信社

日本政府は25日、2度目の米朝首脳会談に向けた情報収集を本格化させた。開催予定地のベトナム・ハノイに入った外務省幹部が、会談に同席する米当局者との接触に努めている。非核化交渉でトランプ大統領が譲歩するとの観測も出る中、米側に「対北朝鮮制裁の緩和は時期尚早」(政府筋)とする立場を重ねて説明し、認識の共有を図りたい考えだ。

外交筋によると、ハノイに派遣された外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は、同じく現地入りした米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と意思疎通を図る。トランプ氏が非核化に向けた具体的措置を北朝鮮にどの程度迫るのか、感触をつかむ狙いがある。

「近隣条項」から韓国除外を 教科書検定の「配慮」巡り 稲田氏

2019/2/25 22:59 共同通信社



東京都内で講演する自民党の稲田総裁特別補佐＝25 日夜

自民党の稲田朋美総裁特別補佐は 25 日、都内での講演で、教科書で近現代史を扱う際にアジア諸国への配慮を求める教科書検定基準の「近隣諸国条項」の見直しを訴えた。悪化する日韓関係に触れ「韓国はでたらめなことを言う。日本は大人の対応をやめ、条項から韓国だけは除外すると宣言すべき」と述べた。

防衛相時代の 2016 年 8 月 15 日に靖国神社参拝を見送ったことに関し「初めて参拝できず、ものすごく悔しい。防衛相になる時、一番心配だったのは 8 月 15 日に参拝できるかどうかだった」と語った。政調会長を務めていた 15 年、退任後の 17 年を含め、8 月 15 日の靖国参拝を恒例としている。

北朝鮮支援凍結、日本は継続 拉致解決の「カード」 非核化での米制裁緩和に同調せず

毎日新聞 2019 年 2 月 26 日 01 時 00 分(最終更新 2 月 26 日 01 時 00 分)

政府は、北朝鮮への人道・経済支援の凍結を当面継続する方針を固めた。米国は 27～28 日の第 2 回米朝首脳会談で、北朝鮮が非核化の具体的措置をとれば「見返り」を与える検討に入ったが、すでに日本は支援に加わらないと米側に伝えた。日本政府は、対北朝鮮支援を拉致問題解決に向けた「交渉カード」にしたい思惑があり、会談後の北朝鮮の出方を見極める構えだ。

昨年 6 月の第 1 回米朝首脳会談の合意文書には「朝鮮半島の完全な非核化」が明記されたが、日本政府は「北朝鮮は会談後、実効的な行動を何もとらなかった」（政府関係者）と判断している。第 2 回会談で何らかの合意があっても、北朝鮮が動く保証はなく、日本側は米側との事務レベルの折衝で「ただちに経済協力や人道支援を行うのは時期尚早だ」と伝達した。

トランプ米大統領は、非核化の進展に応じた制裁緩和を示唆している。米国が国連安全保障理事会による経済制裁に「例外」を設ける可能性はあるが、外務省幹部は「拉致問題もあり、日本は支援できない。米国も日本の立場を理解している」と強調する。

人道的見地から食糧、医療支援を実施する国連世界食糧計画(WFP)や国連児童基金(ユニセフ)などにも「日本の拠出金を使うことは認めない」と通告した。河野太郎外相は「北朝鮮は破綻国家でなく、食料品や医療品を国民に配分していないだけだ」と周辺に語っているという。

北朝鮮の核関連施設の査察には積極的に協力してバランスをとる方針だ。国際原子力機関(IAEA)を通じた費用負担や、専門家の派遣などによる協力を視野に入れる。

日朝による 2014 年の「ストックホルム合意」では、北朝鮮が拉致被害者の再調査をする見返りに、日本による独自制裁の緩和や人道支援を盛り込んだ。その後の北朝鮮による核実験やミサイル

発射を受け、日本は制裁を再強化したが、今後の日朝協議では「見返り措置」をテコに、拉致問題解決に道筋をつけたい考えだ。【秋山信一、光田宗義】

朝鮮「3・1独立運動」独立宣言書、長崎の個人宅に現存
朝日新聞デジタル上丸洋一 2019 年 2 月 25 日 19 時 26 分



長崎に現存する独立宣言書の冒頭部分。

1 行目の「朝鮮」の文字が「鮮朝」と前後入れ違っている点も韓国独立記念館所蔵の宣言書と一致する＝上丸洋一撮影



日本統治下の朝鮮で、1919年3月1日に起きた「3・1独立運動」から100年。植民地支配からの解放を求め、「良心はわれらとともにある」と訴えた「独立宣言書」の一枚が、長崎県の個人宅に現存することがわかった。韓国にも数少ない貴重な史料だ。

独立宣言書は、漢字・ハングル交じりで書かれ、縦22・5センチ、横46・5センチ。東洋の平和、世界平和のために朝鮮の独立が必要だと主張。「公約」として非暴力で闘うという趣旨のことが書かれている。

天道教、キリスト教、仏教の宗教者33人が「朝鮮民族代表」として署名。事前に約2万1千枚(枚数には異説も)が現在のソウルで印刷され、地方にも運ばれて人々に配布された。

そのうちの一枚を所蔵するのは長崎県の元教員、佐藤正夫さん(67)。独立運動当時、平壤で陶器商を営んでいた祖父が、54年に現在の北九州市で他界、その遺品に含まれていた。

祖父と共に平壤で暮らした佐藤さんの父が、84年に出版した回想記で宣言書に触れた。これを読んで佐藤さんは初めて宣言書の存在を知り実物を確認した。

祖父が宣言書を入手した経緯は…
残り：494文字／全文：953文字

第五福竜丸の見崎進氏が死去 元操舵手、92歳
2019/2/25 19:38 共同通信社



見崎進氏

米国のビキニ水爆実験で被ばくしたマグロ漁船「第五福竜丸」の元操舵手見崎進（みさき・すすむ）氏が25日午前2時21分、肺がんのため静岡県島田市の市立島田市民病院で死去した。92歳。静岡県出身。葬儀・告別式は28日午前10時半から島田市中心町27の15、富士葬祭島田で。喪主は妻てる子（てるこ）さん。

1954年3月1日、太平洋ビキニ環礁の周辺海域で操業中に被ばく。やけどを負い入院した。その後、豆腐店や不動産業を営んだ。

長年表立った活動を控えていたが、2013年から地元の中高校生に体験を語り継ぐ活動にも取り組み、水爆の恐ろしさを伝えた。

第五福竜丸の操舵手、見崎進さん死去 反核メッセージも

朝日新聞デジタル 2019年2月25日 20時46分

「第五福竜丸」元乗組員の見崎進（みさき・すすむ）さんが25日、肺がんで死去、92歳。通夜は27日午後6時、葬儀は28日午前10時30分から静岡県島田市中心町27の15の富士葬祭島田で。喪主は妻てる子さん。

54年、米国によるビキニ環礁での水爆実験で被曝（ひばく）したマグロ漁船「第五福竜丸」の操舵（そうだ）手。3年前に亡くなった同船の漁労長、見崎吉男さんのおい。近年は島田市内で食堂を営む傍ら、毎年3月1日に同県焼津市で開かれる反核集会「ビキニデー」などにメッセージを寄せてきた。

原発被災者の「証言」だけの映画「福島は語る」公開へ

産経新聞 2019.2.25 21:50



「言葉の力に賭けてみた」と語る土井敏邦

監督（慶田久幸撮影）

東日本大震災から間もなく丸8年。東京電力福島第1原発事故の被災者14人の証言だけを集めた、3時間に及ぶ異色の長編映画「福島は語る」が来月2日から、都内で劇場公開される。4年にわたって制作してきた監督の土井敏邦さん（66）は「証言者の思いを記録に残そうと考え、言葉の力に賭けてみた」と語る。（慶田久幸）

冒頭、原発事故で子供を連れて自主避難し、夫と別居を続ける母親が、夫婦の仲がうまくいかなかったと語り出す。話が進むうちに、とめどなく流れる涙。その顔をアップで淡々と映し出す。

撮影は平成26年に始まった。避難指示が出された飯館村や大熊町などの住民、周辺からの自主避難者らを紹介してもらい、収録者は100人近くに上った。その中から選んだ14人に共通するのは、原発の問題ではなく、人間や自分自身を語っていることだという。

土井さんは1人で取材する。三脚の上にカメラを固定し撮影を続け、内面の変化をとらえる。

石材業を営む男性は、跡継ぎの次男が将来の希望を失って体調

を崩し、亡くなるまでを、遠い目をしながら客観的に語るのが印象的だ。

「息子さんが亡くなる前から取材を続けてきたが、つらいだろうと1年3カ月の間、取材を遠慮していた。思いをはき出さずにいられない男性と、聞こうとする私のタイミングがぴったり合った撮影だった」

会津若松市に避難する小学校の女性教諭は、14人の中で唯一、映像では笑顔を絶やさない。

ある年の3月11日、避難してきた児童らを車に乗せて校外へ連れ出したと語り始める。コンビニでアイスを買って食べながらあちこちドライブして、女子児童が「初めて震災の日に泣かないですんだ」と話したと伝える。

「顔は笑っているが、本当は笑っていない。ここに彼女の悲しみを見るんです」

14人の語りをつなぐのは美しい四季の福島の自然だ。そして、10年来の友人である俳優、高橋長英さんが朗読と題字を手弁当で担当してくれた。

土井さんは長年、パレスチナで取材しルポルタージュを書き続けてきた。1993年、知人に勧められ家庭用ビデオカメラを持参し、映像の力を知った。

「人の表情は言葉では表せないが映像ならできる」

やがてドキュメンタリー映画の製作を始めた。飯館村を訪れたとき「故郷を失った被災者にパレスチナの民の姿を重ねた」という。

実は昨年、5時間半に及ぶ長編版を完成させた。だが、関係者から「劇場上映には長い」と言われ、泣く泣くカットし、今年の震災の日に合わせたそうだ。

「東京五輪前に完成させたかった。復興をうたいながら、福島を置き去りにする日本社会にぶつけてやろうと思った」

その一方で、「3・11に1週間上映しても何も変わらない。でも、50年後に意味を持つかもしれない。歴史の記録として残したい」と意義を語った。

都内の上映予定は、3月2～15日、新宿K'S Cinema（2、3両日、土井さんのトークあり）▽9日から渋谷ユーロスペース（9日、同）▽11日のみアップリンク吉祥寺。詳しくは公式サイト（<http://www.doi-toshikuni.net/j/fukushima/>）。

米ロにINF条約維持求める 国連事務総長、軍縮会議で演説

2019/2/26 05:40 共同通信社

【ジュネーブ共同】国連のグテレス事務総長は25日、ジュネーブ軍縮会議で演説し、米国とロシアが履行を停止した中距離核戦力（INF）廃棄条約について「失効すれば世界はより危険になる」と述べ、条約維持に向けて両国に対話を呼び掛けた。

同条約は年内にも失効の可能性が高まっているが、グテレス氏は特に欧州で安全保障上の不安定感が増すと指摘。「核軍拡競争があった冷戦時代の暗い日々に戻ることはできない」と米ロに再考を求めた。

国連総長「INF廃棄条約維持を」 米朝会談にも期待

日経新聞 2019/2/26 4:44

【ジュネーブ=細川倫太郎】国連のグテレス事務総長は 25 日、ジュネーブ軍縮会議で演説した。米国とロシアが結ぶ中距離核戦力 (INF) 廃棄条約の維持を求め、「条約がなくなれば、世界はより不安定で危なくなる」と警鐘を鳴らした。27 日からの米朝首脳会談についても非核化の前進に向けた期待を表明。軍拡競争への懸念が高まる中、軍縮に向けて対話の重要性を呼びかけた。



国連欧州本部で演説するグテレス事務総長 (25 日、スイス・ジュネーブ) =AP

トランプ米政権はロシアが INF 廃棄条約に違反していると主張し、破棄を通告した。今夏をメドに条約の失効がほぼ確実にっており、ロシアは欧州などを射程にした INF の配備再開に動く可能性がある。グテレス氏は「冷戦時のような無制限の核競争をした暗い日々に戻ることはできない」と指摘。その上で「この条約は非常に重要。残りの時間で対話に全力を注いでほしい」とし、破棄の撤廃を要求した。

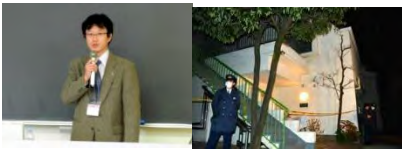
1988 年に発効した INF 廃棄条約は射程 500～5500 キロメートルの地上配備型ミサイルの開発や配備を禁じ、米ソ対立を和らげ冷戦終結に貢献した。25 日の軍縮会議では各国からも懸念の声が相次いだ。カザフスタン代表は「国際的な安全保障と核軍縮体制を危うくしている」と指摘。ベラルーシ代表も「条約は欧州や世界の緊張緩和に大きな貢献をしてきたが、核不拡散システムは負のスパイラルに陥ってしまっている」と述べた。

グテレス氏は戦略兵器削減条約 (新 START) についても言及し、「戦略的な核兵器備蓄の削減に向け、米ロに条約を延長するように求める」と語った。射程のより長い核戦力などを制限するこの条約は 2021 年に期限が切れ、延長の是非の協議が必要になる。

27 日からはハノイで 2 度目の米朝首脳会談が開かれる。北朝鮮の非核化へ道筋を示せるかが焦点で、グテレス氏は「リーダーが朝鮮半島の検証可能な非核化に向け具体的なステップに合意することを願っている」と話した。韓国の康京和 (カン・ギョンファ) 外相も目に見える形での「具体的な成果を期待している」と述べた。ジュネーブ軍縮会議は多国間で軍縮の交渉をする組織で、65 カ国が加盟している。会議は年 3 回開かれ、今回の会期は 3 月末までの予定だ。

「常に子どもの権利を」 温厚な施設長、なぜ刺殺？

朝日新聞デジタル 2019 年 2 月 25 日 20 時 49 分



大森信也さん=日本児童養護実践学会のホームページから

東京都渋谷区幡ヶ谷 3 丁目の児童養護施設「若草寮」で、施設長の大森信也さん (46) が胸などを刃物で刺されて死亡した事件。

大森さんは児童養護の現場で 10 年以上経験を積み、数年前に若草寮の施設長になった。「全国児童養護問題研究会」の芦田徹事務局長 (50) によると、大森さんは同会編集部次長を務めた。機関紙や研究誌の発行に携わり、研究会の会議などで「常に子どもの権利を大切に支援していかないといけない」と語っていたという。「優しい視点で子どものことを第一に考えていた。温厚で、恨まれることは考えられない」

同会長の武藤素明さん (66) は、大森さんが「施設に入ってくる子どもたちの多くは親から暴力を受けて傷ついている。守らなければいけない」と語っていたことを覚えている。児童相談所の新設にも関わっていたといい、「若草寮だけでなく東京や全国にとっても大きな存在だった」と悼んだ。

数年前まで若草寮で暮らしていたという男性は、大森さんについて「当時は施設長になる前で職員の一人だったが、正義感が強く、優しい方だった」と言う。「施設の職員は親代わり。物事の善悪を教えてくれたり、進路の相談に乗ってくれたり、支援してくれた。施設の生活環境も年々良くなっている。(容疑者が)『施設に恨みがあった』と言っているそうだが、そのことの方が信じられない」と話した。

天皇在位 30 年で賀詞議決へ=共産は欠席一衆院

時事通信 2019 年 02 月 25 日 18 時 27 分

衆院議院運営委員会は 25 日の理事会で、天皇陛下の在位 30 年を祝う「賀詞」を 26 日の本会議で議決することを決めた。全会一致で可決する見通し。共産党は在位年数を根拠に賀詞を議決した前例がないことから「過度の天皇礼賛は国民主権の原則と相いれず、賛成できない」と主張。26 日の本会議は欠席する。

衆院、天皇陛下在位 30 年で賀詞議決へ 共産は反対

日経新聞 2019/2/25 21:00

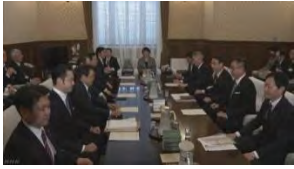
衆院議院運営委員会は 25 日の理事会で、26 日に天皇陛下在位 30 年を祝う「賀詞」を決議する本会議を開くと決めた。文案は「平成の御代 30 年にわたる天皇陛下のご実績は国民ひとしく敬慕の念に堪えないところであります」として祝意を表す。共産党は賀詞の決議に反対し、本会議を欠席する。与党は参院でも賀詞の決議をめざす。

国会は天皇陛下の即位や皇太子さまのご成婚の際も賀詞を決議した。衆院事務局によると、天皇陛下の在位の節目を祝う賀詞は現行憲法下で初めてだ。

共産党の穀田恵二国会対策委員長は記者会見で本会議を欠席する理由について、在位の節目の賀詞は前例が無く、文案も「過度に天皇を礼賛するもので、国民主権の原則に照らして賛成できない」と述べた。

天皇即位 30 年祝う「賀詞」あす衆院本会議で議決へ 共産は反対

NHK 2019 年 2 月 25 日 19 時 20 分



ことし春の皇位継承を前に、天皇陛下の即位 30 年を祝うため 26 日、衆議院本会議で「賀詞」を議決することになりました。

衆議院の議院運営委員会は理事会で、26 日に本会議を開き、天皇陛下の即位 30 年を祝う賀詞を議決することを共産党を除く各党の賛成多数で決めました。

賀詞は「御即位 30 年をお迎えになりましたことに心よりお祝いを申し上げます。平成の 30 年にわたる天皇陛下のご事績は国民ひとしく敬慕の念に堪えないところであります」などの内容となっています。

理事会で共産党は、「即位 10 年や 20 年の節目で賀詞を議決した例はなく、内容にも賛同できない」などと主張し、26 日の本会議を欠席する考えを示しました。

しんぶん赤旗 2019 年 2 月 25 日(月)

在特会の活動に警鐘 米人権団体、憎悪活動を告発

【ワシントン＝遠藤誠二】米人権団体の南部貧困法律センター（SPLC）は 20 日に発表した季刊誌に、海外の憎悪集団についてのレポート「全世界での憎悪」を掲載しました。日本の「在日特権を許さない市民の会」（在特会）についての記事も載せ、警鐘を鳴らしました。

記事は、「日本の各都市で数年前、過激国粹主義者が『良い朝鮮人、悪い朝鮮人を両方とも殺す』と叫びながら行進した」と憎悪活動を告発。「この団体（在特会）は今、少数派の権利を損なうことを目的とした政党を設立した」として、日本第一党が結成されたことを伝えています。

また、「民族的少数派を標的にして暴力をしかける在特会のやり方は、欧州の極右にかなり近いように見える」という樋口直人・徳島大准教授の分析を紹介しました。

記事は、桜井誠・日本第一党党首（元在特会代表）が昨年 6 月、白人至上主義組織のアメリカ自由党（AFP）の年次大会に招かれスピーチしたと伝え、在特会が米国や欧州の白人至上主義者との関係強化を模索していると指摘しました。

米、マドゥロ政権へ制裁強化 ポンペオ国務長官が表明

2019/2/25 08:51 共同通信社

【ワシントン共同】ポンペオ米国務長官は 24 日、南米ベネズエラの反米左翼マドゥロ政権への制裁を強化すると表明した。同時に政権側が受け入れに激しく抵抗する人道支援を継続する考えも示した。米 CNN テレビのインタビューに答えた。

またロイター通信は、ペンス米副大統領が 25 日にコロンビアの首都ボゴタで開かれる「リマ・グループ」（米州諸国で構成）の会合に出席し、ベネズエラへの対応策を発表すると報じた。制裁強化などが含まれるとみられる。

ポンペオ氏は CNN テレビで「(政権への)さらなる制裁と、提

供できる人道支援がある」と強調した。

ベネズエラ コロンビアと「断交」…マドゥロ氏表明 軍と野党派衝突

読売新聞 2019/02/25 05:00



23日、コロンビア北部ククタで、トラックから人道支援物資を降ろすベネズエラの野党支持者ら（ロイター）



【ハバナ＝田口直樹】政情不安が続く南米ベネズエラと隣国コロンビアの国境付近で 23 日、米国などからの人道支援物資を搬入させたいベネズエラの野党支持者らとベネズエラ軍が衝突し、280 人以上が負傷した。ベネズエラ軍は国境閉鎖を維持して搬入を阻止した。反米左派のマドゥロ大統領は、搬入を支援したとしてコロンビアとの断交を表明するなど、暫定大統領就任を宣言した野党指導者のグアイド国会議長との対決姿勢を強めている。

支援物資の搬入を巡っては、コロンビアのドゥケ大統領から物資の引き渡しを受けたグアイド氏や野党支持者らが、国境を閉鎖する軍兵士らに対し、物資搬入を認めるよう訴えた。グアイド氏はまた、軍兵士らにマドゥロ政権から離反するよう呼びかけた。

これに対し、軍兵士らは、コロンビア北部ククタとの間に架かる国境の橋などで、催涙弾やゴム弾を野党支持者らに向けて発射し、支援物資を積んだトラックを燃やすなどした。ブラジル国境付近のサンタエレナデウアイレンでも地元住民と軍兵士らが衝突し、ブラジルのメディアによると住民 3 人が死亡したという。

コロンビア入管当局によると、軍兵士らの一部約 60 人は、グアイド氏らの呼びかけに応じて離反し、コロンビア側に逃亡した。

一方、マドゥロ氏はコロンビアとの断交を決めた上で、ベネズエラにいるコロンビアの外交官らに 24 時間以内の国外退去を求めた。コロンビアやブラジルを含む周辺国との関係がさらに悪化する可能性がある。

グアイド氏を支持する米国はベネズエラに対する批判を強めている。ポンペオ米国務長官はツイッターに「ベネズエラでの民主主義の平和的な回復に反対する勢力に対し、米国は行動を起こす」と投稿した。コロンビアの首都ボゴタでは 25 日、米州諸国でつくる「リマ・グループ」による緊急会合が開かれ、ペンス米副大統領が出席する予定だ。

しんぶん赤旗 2019 年 2 月 25 日(月)

ベネズエラ 支援物資搬入で衝突 マドゥロ政権 コロンビアと

断交

南米ベネズエラでは23日、「暫定大統領」就任を宣言した野党のグアイド国会議長の要請に応じて隣国コロンビアの国境付近などに集められていた人道支援物資の搬入が強行されました。米国などからの一方的な「人道支援」を干渉だとして拒否するマドゥロ政権側が搬入を認めず、これに抗議する市民らを強制的に排除し、各地で多くの死傷者が生まれる事態となりました。(菅原啓)

現地からの報道によると、マドゥロ政権は22日夜、ベネズエラとコロンビアを結ぶ国境の橋をすべて封鎖。支援物資の集積地となっていたコロンビアの町ククタでは、23日午前、グアイド議長らが参加する物資搬送の発式が行われ、同氏を「暫定大統領」と承認したコロンビアのドゥケ大統領らが出席しました。

物資を積んだトラック約10台がベネズエラに向かいましたが、パウラサンタデル橋を通過した2台は治安部隊とデモ隊の衝突に巻き込まれ炎上、コロンビア政府の判断で帰還。トラックの大部分は国境の橋を渡ることすらできませんでした。

ロイター通信によると、政権側の治安部隊は、物資搬入を求める抗議行動にたいし基本的に催涙弾やゴム弾で応酬。ベネズエラ南部のブラジル国境に近いサンタエレナデウアイレンでは、抗議行動参加者2人が病院に搬送され、死亡しました。

人権団体によると、23日の治安部隊との衝突の中で発生した、銃撃による負傷者、死者はそれぞれ29人、2人。コロンビア当局は、国境付近の衝突でベネズエラ人、コロンビア人合わせて285人が負傷したと発表しています。

ドゥケ大統領は「残念ながら、(マドゥロ)独裁政権側からの暴力行為が発生した。こんな暴力の継続を許してはならない」と表明しました。

ベネズエラのマドゥロ大統領は同日、コロンビアとの外交関係の断絶を発表。コロンビアの外交官にたいして24時間以内の国外退去を命じました。

対ベネズエラ「あらゆる選択肢ある」米副大統領

NHK2019年2月26日 8時10分

政治的混乱が続く南米ベネズエラの反政府側を支持するアメリカや中南米のおよそ10か国がコロンビアで緊急会合を開き、アメリカのペンス副大統領はあらゆる手段を講じてマドゥロ政権の打倒を目指す考えを示しました。

コロンビアの首都ボゴタで25日、ブラジルやアルゼンチンなど中南米の国々に加えアメリカなど、およそ10か国の代表がベネズエラの民主化に向けた支援策を話し合う緊急会合を開きました。

暫定大統領への就任を宣言しアメリカの支援を受けているグアイド国会議長は「ベネズエラは危機にひんしており、国際社会からの支援が必要だ」などと訴えました。

またアメリカのペンス副大統領は「アメリカは100%、反政府側を支持する」というトランプ大統領のメッセージを読み上げ、「アメリカにはあらゆる選択肢がある」と述べました。

ただ地元メディアによりますと、グアイド氏がマドゥロ政権を打倒するためアメリカによる軍事介入も選択肢の一つだと主張したのに対して、ブラジルなどは強く反対する考えを示したという

ことです。

ベネズエラをめぐるのは、軍や警察を掌握し独裁を続けるマドゥロ大統領に対して、グアイド氏がアメリカの支援を受けて政権の打倒を目指す動きを加速させており、混乱が広がっています。

米 ベネズエラに新たに制裁

アメリカ財務省は25日、声明を発表し、ベネズエラのマドゥロ大統領とつながりがあるとする4人の州知事に対し、新たに制裁を科すことを明らかにしました。

声明によりますと、4人は今月、アメリカなどが人道支援物資をベネズエラに搬入しようとした際、妨害したということで、アメリカ国内にある資産を凍結するなどの措置がとられるということです。

ムニューシン財務長官は声明で「正当性のないマドゥロ政権が国際社会からのベネズエラ国民への援助を妨害することは恥ずべき行為だ」と強く非難し、暫定大統領への就任を宣言したグアイド国会議長を全面的に支援する考えを強調しました。

トランプ政権は先月、ベネズエラの外貨収入を支える国営の石油会社に制裁を科し、今月15日にもマドゥロ政権の高官ら5人を制裁の対象に加え、政権に対する圧力を強めています。

現政権支持の中国「内政干渉に反対」

マドゥロ政権を支持する中国の外務省は25日、コメントを発表しました。

陸慷報道官は「いわゆる『人道援助』を口実に政治的な目的を達成しようとし、ベネズエラ国内や周辺地域を不安定化させることに反対する」と述べ、内政干渉を目的とした援助には反対だという考えを示しました。

そのうえで「国際社会はベネズエラの主権を尊重するという前提で建設的な支援を行うことを望む」として、反政府側のグアイド国会議長を支援するアメリカなどの動きをけん制しました。